

平成26年度 加古川市公開事業評価

個別評価結果報告書



Kakogawa City

加古川市

いつまでも住みたい ウェルネス都市 加古川

■目次■

1	実施概要	P	1
2	評価方法	P	1
3	評価結果の区分	P	1
4	評価結果一覧	P	2
5	評価結果の活用	P	3
6	評価結果の公表	P	3
7	個別評価結果 《広報かこがわ作成事業》	P	4
8	個別評価結果 《敬老祝品・表敬訪問事業》	P	7
9	個別評価結果 《地域敬老事業》	P	10
10	個別評価結果 《老人給食サービス補助事業》	P	13
11	個別評価結果 《家庭教育支援啓発事業》	P	16
12	個別評価結果 《英語活動支援事業》	P	19
13	個別評価結果 《交通安全指導員事業》	P	22
14	個別評価結果 《花とみどりのフェスティバル事業》	P	26
15	個別評価結果 《安全・安心パトロール事業》	P	29
16	個別評価結果 《霊柩車運行業務助成事業》	P	33
17	個別評価結果 《こども医療費助成事業》	P	36
18	個別評価結果 《集団回収奨励事業》	P	39
19	個別評価結果 《(公財)加古川市ウェルネス協会補助事業》	P	42
20	個別評価結果 《加古川まつり開催事業》	P	45
21	個別評価結果 《防災及び災害関係事業》	P	48

1 実施概要

市が実施している事務事業の内容について、市民の視点を取り入れた公開による事業評価を次のとおり実施しました。

- (実施目的) ①市政に対する関心を高め、より広い市民参画を促すこと
②市民サービスの質の向上
③簡素で効率的な行政運営の推進

(実施日) 【1日目】平成26年11月29日(土)
【2日目】平成26年11月30日(日)

(実施会場) 市役所新館10階 大会議室

(対象事業) 14事業

(実施体制)

名称	役割	人数
コーディネーター	進行	1人
外部審議委員	質疑	4人
市民評価員	評価	1日目…18人 2日目…24人 ※2日目午後からは23人
市職員	事業の概要説明、応答	3～5人程度

2 評価方法

市民の市政参画の機会の拡大、また評価に市民感覚を取り入れるため、「市民評価員方式」を採用しました。

「市民評価員方式」とは、市職員と外部審議委員が各対象事業に対する議論を行い、市民評価員がその議論をもとに評価を行う方式です。

評価結果は、市民評価員の多数決による結果を採用し、市民評価員の結果が同数の場合は、外部審議委員の評価結果をもとにコーディネーターが裁定します。

3 評価結果の区分

評価は次の5区分により行いました。

区 分		内 容
A	不要・凍結	事業を廃止又は見直しを行うため一時凍結
B	国・県・広域	市ではなく、国、県又は広域で実施
C	市（要改善）	引き続き市で実施するが、事業費や事業内容を見直す
D	市（現行通り）	現行通り市が実施
E	市（拡充）	拡充して市が実施

4 評価結果一覧

事業名	評価区分					評価結果
	※上段：市民評価員、下段：外部審議委員					
	【A】 不要・ 凍結	【B】 国・県 ・広域	【C】 市 要改善	【D】 市 現行通り	【E】 市 拡充	
広報かこがわ作成事業			18			【C】 要改善
			4			
敬老祝品・表敬訪問事業	4		11	3		【C】 要改善
	2		2			
地域敬老事業	5		10	3		【C】 要改善
			4			
老人給食サービス補助事業	11		7			【A】 不要・凍結
	4					
家庭教育支援啓発事業	9		9			【A】 不要・凍結
	4					
英語活動支援事業		1	5	6	6	【E】 拡充
			3		1	
交通安全指導員事業	8		8	1	1	【A】 不要・凍結
	2		2			
花とみどりのフェスティバル事業	10		8			【A】 不要・凍結
	2	1	1			
安全・安心パトロール事業	1		18	1	4	【C】 要改善
			4			
霊柩車運行業務助成事業	11	1	10	2		【A】 不要・凍結
	4					
こども医療費助成事業		2	8	7	7	【C】 要改善
			1	2	1	
集団回収奨励事業			17	5	2	【C】 要改善
			3	1		
(公財) 加古川市ウェルネス協会補助事業	13		10			【A】 不要・凍結
	2		2			
加古川まつり開催事業			17	3	3	【C】 要改善
			4			
防災及び災害関係事業		2	13	1	7	【C】 要改善
			3		1	

5 評価結果の活用

公開事業評価における評価結果は、市の最終判断となるものではありません。評価結果を参考に当該事業のあり方や方針などについて改めて検討を行い、市としての方向性を定め、次年度以降の予算編成への反映に向けて取り組んでいきます。

6 評価結果の公表

市ホームページや広報かこがわ等において、公開事業評価の実施結果及び次年度予算編成における結果の反映についての市の方針等を公表します。

7 個別評価結果 < 広報かこがわ作成事業 >

(1) 事業名及び担当部局

事業番号	事業名	担当部局
1-1	広報かこがわ作成事業	企画部 企画広報課

(2) 評価結果

評価者	評価区分					評価結果
	【A】 不要・凍結	【B】 国・県・広域	【C】 要改善	【D】 現行通り	【E】 拡充	
市民 評価員			18			【C】 要改善
外部審議 委員			4			※参考

(3) 市民評価員評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
【C】 要改善 18票	<< 要改善 >> (1) 事業の一部廃止 (2) 事業手法の見直し (7票) (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (7票) (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (3票) (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減 (1票)	① 事業規模を縮小すべき ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (13票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき (12票) ⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき (1票)
	【特記事項】 ・自治会に未加入の人にも平等に配布する必要がある。 ・委託事業者の選び方に問題がある。 ・記事の内容をもっと精査する必要がある。 ・内容の改善は絶対必要。(他の自治体ではもっと内容の良いものがたくさんある) ・広報の内容が行政の考えに偏ってしまっているように感じた。市民の意見も積極的に取り入れるべき。 ・職員のジョブローテーションに関して、前職の方の意見を引き継ぐだけでなく、改革も必要だと感じた。 ・随意契約においてコストを下げるように求めます。他社の印刷業者も考えるべき。 ・自治会に入っていない人にも全員に配るよう希望します。 ・広報にアンケートが付いていることは知らなかった。もっとPRしてほしい。 ・企業にも配布しているということで、市内優良企業の広告を取って財源にしてはどうか。 ・委託先を入札で決めてはどうか。 ・地域の特性、加古川市の個性の出る広報紙をめざしてほしい。 ・他の市町村が見たいと思えるような紙面を作してほしい。 ・コスト削減に力を入れてほしい。 ・印刷事業組合と単価について検討してほしい。 ・1冊60円もかかっているとは思わなかった。市民配布以外は有料でもよいのでは。	

<p>【C】 要改善 18票</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体で行っている広報紙と比較して単価コストは高いのか？低いのか？ ・成果目標はどのように行ったか。 ・年々部数増加とあるが、単に戸数（の伸び）に連動しただけではないのか。 ・編集委託はなぜ競争入札しないのか。業者の基準が不明でわかりにくく、高すぎる。 ・なぜ他の1色は毎月変更するのかわからない。 ・随意契約で良いのか、指名競争入札の可能性はないのか（印刷も） ・ページ数を減らすなど、記載内容の選別を。 ・毎月同じ形式なので、市職員がもっと関与して（委託業者への）依頼内容を減らせるのではないかと。 ・印刷は紙の質を落とし、相見積もりで経費削減ができるのではないかとと思われる。 ・市の広報誌にデザイン性は必要ない。委託業者の見直しが必要。 ・成果指標が適当ではない。 ・今まで何に工夫してきたのか見えない。 ・行政事務委託料がブラックボックスになっている。 ・記事の内容にメリハリを付け、今、何を知らせるべきなのか工夫を。 ・業者への紙面の改善・工夫の指導、また幅広い業者からの選択と、他市の広報紙で評判の良い広報紙を参考に改善を。 ・何が必要なのかを検討し、削減できれば費用減につながる。 ・印刷のあり方については要検討。 ・印刷業者の見直し。地域ごとでコストが違う。自治会加入者以外へも配布を。 ・配布コストの検討。 ・委託業務内容を検討し、業者選定をもう少し考えてもらいたい。 ・編集内容を考えてほしい。 ・市民の評価、意識調査は6年に1回で大丈夫なのか。 ・（印刷・デザインを含め）外部委託の業者見直しはしないのか。選定基準はどこにどう重きを置くのか。 ・市民にとってわかりやすい、わかりにくい議論があったが現物もない状態では評価できない。資料として配布しておくべきだった。 ・編集の仕方を議論するには全員の知識が少なすぎる。 ・成果状況についての回収・アンケートをもっと広範囲にすべきでないか。またアンケート内容の検討を。 ・随意契約での業者選定をもっと厳格にすべき。 ・印刷費については、検討を重ねてコストを下げる努力をしていただきたい。 ・自治会に入っていない方々への配布をぜひ考えていただきたい。 ・マナー化している。毎月発行しているが、まず2か月に1回で良いのではないかと（固定情報が多い）。 ・業者任せになっているようで、形の上で行政が行っているとの表示。 ・知りたい情報、必要とする情報が効果的に伝えられているか、疑問に思う。 ・市政が私の住んでいる地域をどのように扱おうとしているか、広報紙から伝わることはない。 ・町内会から町内会に加入していない人への配布は納得できない。 ・委託の内容、経費は見直すべき。委託先の業務内容、経費はどうなっているのか。 ・印刷費用が（編集業務と）別とは思わなかった。市内の業者で良いが競争があってもいいのでは。 ・そもそも伝えたいことがあるのか。発行しなければならぬから作っているようにも感じる。
----------------------------	---

(4) 外部審議委員・コーディネーター評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
<p>【C】 要改善 4票</p>	<p>《要改善》 (1) 事業の一部廃止 (2) 事業手法の見直し (2票) (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (2票) (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減</p>	<p>① 事業規模を縮小すべき ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (3票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき</p>
	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・編集長の役割を担う人を明確にして、市民に伝える内容、手法をしっかりと毎号ごとに持って改善されたい。 ・編集委託業者の業務内容を評価する責任がある。本当に能力があるのか。意欲は高いのか。 ・広報紙の質の向上、市民ニーズの反映のため、市民の声をフォローする仕組みを考えるべき。 ・全戸配布すべき。 ・市職員がより関わるようにすべき。IT技術も発達しており、取得した編集スキルは他の行政広報にも応用できる。 ・コンテンツは要改善。 ・印刷に赤や緑など色弱の方が見えない色を使っているなど、ユニバーサルデザインを意識してほしい。 ・広告費収入等を含めた事業費の圧縮を要検討。 ・公式 twitter/facebook もやっているようなので、他の広報手段とのメディアミックスを考える方がよい。 ・目標に対する適切な成果指標を設定していただいて、その指標の結果をより高めていくような紙面づくりを進めていただきたい。 ・またクレームは有効な改善のきっかけなので、大切にしていける仕組みづくりを構築していただきたい。成果指標にしても良いと思われる。 ・(点字プリンターの活用による) 点字対応についてもご検討いただきたい。 ・配布については、全戸配布となるよう自治会との契約を改めていただきたい。 	
<p>コーディネーター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙は意識調査がより重要。 ・市民のニーズと行政が伝えたいことのバランスを考えるのは市にしかできない。 ・契約については見直しが必要。 	

8 個別評価結果 <敬老祝品・表敬訪問事業>

(1) 事業名及び担当部局

事業番号	事業名	担当部局
1-2	①敬老祝品・表敬訪問事業	福祉部 高齢者・地域福祉課

(2) 評価結果

評価者	評価区分					評価結果
	【A】 不要・凍結	【B】 国・県・広域	【C】 要改善	【D】 現行通り	【E】 拡充	
市民 評価員	4		1 1	3		【C】 要改善
外部審議 委員	2		2			※参考

(3) 市民評価員評価結果

判定区分	判定理由・コメント
【A】 不要 凍結 4票	<p> <<事業の廃止>> ① 税金は使わない (1票) </p> <p> <<事業の一時凍結>> ② 税金を使って実施する必要があるのか ゼロベースで見直し (1票) </p> <p> ① 手段を実行すること自体が目的化している (1票) ② 達成手段として適切ではない (1票) ③ 効果が無い(薄い)・逆効果になっている (1票) ④ サービス受給者の自助努力・自己負担で行うべき ⑤ 行政の役割が終了している ⑥ 民間で実施可能(税投入の必要なし) ⑦ 他事業と重複している </p> <p> 【特記事項】 ・長寿を祝うことは高齢者を敬うことに繋がるが、訪問や記念品は必要だろうか？他の方法で長寿を祝うことはできないのか。 ・90歳、100歳になってからでは、入院中の人も多く、動けないことが多いのでは。 ・65～70代の動きやすい人の支援に予算を使ってはどうか。 ・事業の形を変えた方がよい。 ・敬老意識を高めるには、記念品給付もよいが、若い人との絆を大切にしようかと思う。 ・記念品は一つと決めず、対象者本人のニーズにあった物を選ぶように数点にしてはどうか。 ・高齢者にとって記念品をもらうことが生きがいとは思われない。高齢者が何を求めているのか現状把握が必要である。 </p>

	<p>《要改善》</p> <p>① 事業の一部廃止（1票）</p> <p>② 事業手法の見直し（5票）</p> <p>③ 事業費を縮減し、かつ内容を見直し（3票）</p> <p>④ 事業費は現行通りで事業内容を見直し（1票）</p> <p>⑤ 事業内容は現行通りで事業費の縮減</p>	<p>① 事業規模を縮小すべき（3票）</p> <p>② 事業の手法、内容に改善の余地がある（8票）</p> <p>③ 民間委託で実施すべき</p> <p>④ 民間委託の更なる拡大をすべき</p> <p>⑤ 指定管理者制度を導入すべき</p> <p>⑥ 入札等による競争性を強化すべき</p> <p>⑦ 自主財源の確保（受益者負担等）をすべき（1票）</p>
<p>【C】 要改善 11票</p>	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 敬老で訪問することにより、どうすれば市民の関心が高まるか、理解が深まるか。 ・ 何を基準に年齢を決めているのか。 ・ 実施背景と効果がリンクしていないのではないかと。市民の関心が高まったことは何で把握するのか。 ・ 敬老祝品や訪問を受けた家族以外にどのように広めていくか。 ・ 自分の立場であれば、元気で長寿を迎えられれば市長の表敬はうれしいが、病床にあれば家族への労いがうれしい。 ・ お金や実際に役に立つものにした方がよい。対象者が品物を選べるほうがよいのではないかと。 ・ 祝品（にかけている予算）はもっと広く敬老福祉に使うべき。 ・ 今後の高齢者福祉にすべて対応していくのか。 ・ 市の老人福祉の考え方、姿勢は続けたいのか、単なる市政のPRなのか。 ・ 予算枠を確保するための事業なら不要である。 ・ 高齢者の方が増える一方で、祝品はこれでいいのかと感じました。やり方の見直しが必要。 ・ 市民全体で敬老意識を高める。もっと市民の声を聞いてアンケートを取り、今後の参考にしたいほうが良いのではないかと。 ・ 敬老を趣旨とする事業なのであれば、若者や市民の方にもっと知ってもらおう工夫をしたほうが良いと感じました。単に市が長寿の人に喜んでもらうだけの事業になっている気がします。 ・ 敬老の意識、高齢者に生きがいを持っていただくには、一人住まいの方も多いため何か心から喜んでいただくような、子どもとのふれあいなど直接的な交流の方が喜ばれるのではないかと。 ・ 敬老の意識の向上に向けて、市民全体の取り組みになっていない部分の改善が必要。 	
<p>【D】 現行通り 3票</p>	<p>《現状維持》</p> <p>(1) 事業内容、事業費ともに現行通り</p>	<p>① 現行通りの実施でよい【2票】</p> <p>② 現状では見直しが困難である</p> <p>③ 大幅な見直しは必要ない【1票】</p> <p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に見直す必要はないと思う。記念品等も必要かと思う。 ・ 表敬事業は維持してほしい。 ・ 記念品は選択できるようにするのもよいのではないかと。 ・ 記念品ではなく表敬を受けたことが本人や家族の喜びになっていることを聞いたことがある。

(4) 外部審議委員・コーディネーター評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
<p>【A】 不要凍結 2票</p>	<p>《事業の廃止》 (1) 税金は使わない</p> <p>《事業の一時凍結》 ② 税金を使って実施する必要があるのか ゼロベースで見直し (2票)</p>	<p>① 手段を実行すること自体が目的化している</p> <p>② 達成手段として適当ではない (1票)</p> <p>※以下省略</p>
<p>2票</p>	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施の趣旨が「市として敬老の意思を示す」ということだったので、それであれば実施手段としてコストをかけすぎだと思われる。ゼロベースで見直しをしていただきたい。 ・廃止、または市内企業の協賛を募る。PRとしてなら市長の表敬は1件でもOK。広報効果をもっと高める工夫をしてはどうか。 	
<p>【C】 要改善 2票</p>	<p>《要改善》</p> <p>① 事業の一部廃止 (2票)</p> <p>(2) 事業手法の見直し (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減</p>	<p>① 事業規模を縮小すべき (1票)</p> <p>② 事業の手法、内容に改善の余地がある</p> <p>③ 民間委託で実施すべき</p> <p>④ 民間委託の更なる拡大をすべき</p> <p>⑤ 指定管理者制度を導入すべき</p> <p>⑥ 入札等による競争性を強化すべき</p> <p>⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき</p>
<p>2票</p>	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉の充実のためには、敬老祝品は廃止し、他の高齢者福祉事業の財源へ振り分けてゆくべきだと考える。 ・市民の皆さんとしっかり議論し、同じ予算でもっと有効なことができるか検討されたい。 	
<p>コーディネーター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・祝品だけが敬老の目的を達成する手段ではない。 ・この予算を地域支援事業の中で、より福祉目的の充実を図るべき。 	

9 個別評価結果 <地域敬老事業>

(1) 事業名及び担当部局

事業番号	事業名	担当部局
1-2	②地域敬老事業	福祉部 高齢者・地域福祉課

(2) 評価結果

評価者	評価区分					評価結果
	【A】 不要・凍結	【B】 国・県・広域	【C】 要改善	【D】 現行通り	【E】 拡充	
市民 評価員	5		10	3		【C】 要改善
外部審議 委員			4			※参考

(3) 市民評価員評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
【A】 不要 凍結 5票	<事業の廃止> (1) 税金は使わない <事業の一時凍結> (2) 税金を使って実施する必要があるのか ゼロベースで見直し (3票)	① 手段を実行すること自体が目的化している (2票) ② 達成手段として適当ではない (3票) ③ 効果が無い (薄い)・逆効果になっている (1票) ④ サービス受給者の自助努力・自己負担で行うべき (1票) ⑤ 行政の役割が終了している ⑥ 民間で実施可能 (税投入の必要なし) ⑦ 他事業と重複している (1票)
【C】 要改善 10票	<要改善> (1) 事業の一部廃止 (2) 事業手法の見直し (6票) (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (3票) (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (1票) (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減	① 事業規模を縮小すべき (3票) ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (6票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき

<p>【C】 要改善 10票</p>	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会行事への補助は、その行事が老人の敬愛や生きがい等への効果があるのか。自治会ごとに検討することにまかせているのでよいのか。「敬老意識を高める」とか「福祉の充実」の意図のある行事であるべきではないか。 ・事業補助を無くして祝品を拡充してはどうか。 ・見守りネットワークづくりならば、もっと直接的な事業を行うべき。 ・市民全体で敬老意識を高める。もっと市民の声を聞いてアンケートを取り、補助金の見直しの今後の参考にしたほうが良いのではないか。 ・高齢者の方が増える一方で、補助金はこれでいいのかと感じました。やり方の見直しが必要。 ・今後の高齢者福祉にすべて対応していくのか。 ・市の老人福祉の考え方、姿勢は続けたいのか、単なる市政のPRなのか。 ・予算枠を確保するための事業なら不要である。 ・各町内会の交付金の使い方をもっとはっきりさせるべき。 ・対象者より介護者に補助すべき。 ・事業費が高いことに驚きました。自治会役員のとときに敬老祝を担当しましたが大変でした。もっと違う見守り方法があるのではないか。 ・町内会の支援で終わっているのではないか。 ・実施人数より内容が大事である。支援結果がどのようになったのか知りたい。 ・地域での世代間交流を促進するため、自治会への予算を増やす。 ・地域敬老事業は継続するほうがいい。対象者数に対して金額支給してはどうか。 						
<p>【D】 現行通り 3票</p>	<p>《現状維持》 (1) 事業内容、事業費ともに現行通り</p> <table border="1" data-bbox="831 972 1402 1093"> <tr> <td>①</td> <td>現行通りの実施でよい (1票)</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>現状では見直しが困難である</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>大幅な見直しは必要ない (1票)</td> </tr> </table> <p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に見直す必要はないと思う。 ・私たちの地域では約半数の方が出席され、お互いの健康を祝い、参加できることの喜び、また情報交換のなかで、地域の老人の方の情報把握ができています。 ・事務手続きは見直しが必要。 	①	現行通りの実施でよい (1票)	②	現状では見直しが困難である	③	大幅な見直しは必要ない (1票)
①	現行通りの実施でよい (1票)						
②	現状では見直しが困難である						
③	大幅な見直しは必要ない (1票)						

(4) 外部審議委員・コーディネーター評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
<p>【C】 要改善 4票</p>	<p>《要改善》 (1) 事業の一部廃止 (2) 事業手法の見直し (4票) (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減</p>	<p>① 事業規模を縮小すべき ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (2票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき</p>
	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会に委託することが必然なのか疑問。手法と内容がマッチしていないと思われる。 ・自治会未加入者へのケアを検討するべき。敬老会自体の出席率の向上、内容の充実を検討しては。 ・補助金の支出根拠が予算枠内の頭割りなので、もっと事業と効果に着目して補助金額が決定されるような仕組みに改めるべき。定率補助も一つの方法である。 ・高齢者福祉の充実のためには、廃止を含めて検討し、他の高齢者福祉事業の財源へ振り分けてゆくべきだと考える。 ・地域敬老事業は手法の見直しが必要。 ・自治会への補助金交付の双方の事務手間が煩わしいと思う。いっそ基礎額に上乗せする形で事務委託費に整理し、(地域の)一般財源化してはどうか。 	
<p>コーディネーター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のために行うことは、量(金額)だけではない。 	

10 個別評価結果 《老人給食サービス補助事業》

(1) 事業名及び担当部局

事業番号	事業名	担当部局
1-3	老人給食サービス補助事業	福祉部 高齢者・地域福祉課

(2) 評価結果

評価者	評価区分					評価結果
	【A】 不要・凍結	【B】 国・県・広域	【C】 要改善	【D】 現行通り	【E】 拡充	
市民 評価員	11		7			【A】 不要・凍結
外部審議 委員	4					※参考

(3) 市民評価員評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
【A】 不要 凍結 11票	<事業の廃止> ① 税金は使わない (3票)	① 手段を実行すること自体が目的化している ② 達成手段として適当ではない (4票)
	<事業の一時凍結> ② 税金を使って実施する必要があるのか ゼロベースで見直し (1票)	③ 効果が無い (薄い)・逆効果になっている (3票) ④ サービス受給者の自助努力・自己負担で行うべき (1票) ⑤ 行政の役割が終了している ⑥ 民間で実施可能 (税投入の必要なし) (4票) ⑦ 他事業と重複している (2票)
	【特記事項】 ・今後、高齢者が増えるなかで、見守り事業としては他の方法を考えてみたい。 ・見守りも必要だと思うし、弁当を作って配るということも素晴らしいと思うが、現状のままだとダメだと思う。 ・今は宅配業者もあり、民間で可能だと思います。 ・見守ることは他の事業でもできるし重複しており、補助金は要らない。老人給食サービスは今の時代に合っていない。給食にかかわらない見守りは可能なのでやはり不要と思います。 ・事業報告に必要な利用者数も答えられないようでは当事者意識に欠けるのでは。 ・市が主体の事業になっていない。 ・給食を止めて民生委員協議会に「見守り事業」を委託すればよいのではないかと。 ・見守りの「ツール」としての給食は不要だと思う。 ・(質問には)市職員が答えるべきである。 ・見守り活動は弁当を配ることではない。見守り後のフォローはどうされているのか。違った方法はないのか。見守りが必要でない方で給食を受けている人がいないかチェックが必要ではないか。 ・利用者が少ない理由として何があるのか。 ・民間企業のきめ細やかなサービスの方が高齢者にとって助けになるのでは。 ・月4回の見守りでは不十分ではないか。 ・介護度の違う高齢者に同じ弁当を配っても食べられない人もいないのではないかと。食事介護までしないなら意味がないのではないかと。	

<p>【A】 不要 凍結 11票</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・弁当のコストが高いように思う。利用者が増えると予算が足らなくなるのではないか。 ・事業目的として地域の見守りを強調するなら別の方法もあると思う。限られた人しか見守られていない気がする。デイサービス等で弁当が必要ない人も見守りだけは必要な場合もある。 ・社協だけではなく、他の団体でも事業を考えてほしい。 ・定期的な声掛けは日々のなかでは行われていないのか。見守りの意味を果たしているのか疑問です。 ・給食ではなく地域やネットワーク等の見守りを改善すべき。 ・大変なお金、人を動員されている事業としては、それに見合う効果があるのか疑問(受給者が少ない) ・対象者の選び方にも公平性があるようには思えない。町内により不公平感があり、本当に必要な人に届いていない声もある。やはり見守りに特化して制度の見直しが必要と思う。 ・見守り事業であることを徹底して、給食は止めて事業を充実させてほしい。地域での日々の交流の活性化による毎日の見守りがなされるよう支援する。民生委員等、一部の人の負担にならない方法をかんがえてほしい。地域の接点を増やすような方策に補助金を使ってほしい。 ・地域による見守りならば、地域を直接補助すればよいのではないか。 ・見守る、訪問する、のは弁当でなくてもよい。 		
<p>【C】 要改善 7票</p>	<table border="1" data-bbox="373 936 1394 1232"> <tr> <td data-bbox="373 936 874 1232"> <p>《要改善》</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業の一部廃止 (1票) ② 事業手法の見直し (3票) ③ 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (2票) (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減 </td> <td data-bbox="874 936 1394 1232"> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業規模を縮小すべき (1票) ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (6票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき (1票) ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保(受益者負担等)をすべき </td> </tr> </table> <p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協、民生委員と市が連携しているのは良いことだと感じたが、配食にかかるコストを地域での見守りに特化した事業にまわすべきだと感じました。 ・高齢者が増えるのに利用者が減っているのは何故なのか。ニーズが無くなっているのではないか。 ・弁当以外の毎日の見守りがあるべき。 ・ボランティアさんの減少に対して何か対策を補強すべき。 ・弁当にするのなら、民間に協力して民間に補助してはどうか。 ・弁当は業者に依頼し、安否確認のための配達をボランティアにしてはどうか。 ・見守り手段としての弁当は止めて、予算を真の活動ができるネットワークづくりに生かす。 ・給食弁当も地域的には負担になっている。 ・お弁当1個あたり700円、コンビニ等においても400～500円で、それなりの弁当がある。全体的に見直しが必要。 ・月4回で見守りを目的としているが、本当にお弁当が喜ばれているかどうかアンケート等を取っているのか。今現在、民間の弁当会社があり、検討してみれば、見守りも他の方法があるのではないか。 ・見守る活動としては定期的な声掛けが少ないと思います。 ・給食1食あたりの単価が高い。材料費について検討をお願いします。 ・利用者数について検討し、基準の改定を検討していただきたい。 	<p>《要改善》</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業の一部廃止 (1票) ② 事業手法の見直し (3票) ③ 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (2票) (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減 	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業規模を縮小すべき (1票) ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (6票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき (1票) ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保(受益者負担等)をすべき
<p>《要改善》</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業の一部廃止 (1票) ② 事業手法の見直し (3票) ③ 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (2票) (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減 	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業規模を縮小すべき (1票) ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (6票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき (1票) ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保(受益者負担等)をすべき 		

(4) 外部審議委員・コーディネーター評価結果

判定 区分	判定理由・コメント	
【A】 不要 凍結 4票	<<事業の廃止>> (1) 税金は使わない <<事業の一時凍結>> (2) 税金を使って実施する必要があるのか ゼロベースで見直し (3票)	① 手段を実行すること自体が目的化している (2票) ② 達成手段として適当ではない (1票) ③ 効果が無い (薄い)・逆効果になっている ④ サービス受給者の自助努力・自己負担で行うべき ⑤ 行政の役割が終了している (1票) ⑥ 民間で実施可能 (税投入の必要なし) (2票) ⑦ 他事業と重複している (2票)
	【特記事項】 ・お弁当の必要性 (社協) はもう少し見守りの本来の目的を切り分けて議論してはどうか。既存の社協のあり方を前提にしすぎている。 ・補助ではなく業務委託でも良いのではないか。 ・要綱の名称、基準として配食のことしか記載されていないので、見守りや地域ネットワークづくりに対して支出しているという意図が見えにくいので、要綱にきちんと基準を示す必要がある。 ・1食700円超という見え方がしてしまう。配食以外の方法で同じ効果を生み、コストを下げられる方法をゼロベースで検討すべき。 ・民業圧迫になっていないか。 ・廃止する基準を設定すべき。 ・見守りサービスの手段としての給食サービスは不要ではないか。 ・弁当の事業を毎日の業務化して、ボランティアからベンチャー企業と見たらどうか。すごい地域力がある。それを資源として活かしていくことができると思う。 ・見守り事業として、対象と達成目標、戦略を行政がきちんと持つべき。	
コーディネーター	・見守りの目的を達成させるための市としての手段は給食ではなく、既存の事業の充実ではないか。 ・逆に社協に事業体として実施してもらえよう働きかけてはどうか。	

1 1 個別評価結果 <<家庭教育支援啓発事業>>

(1) 事業名及び担当部局

事業番号	事業名	担当部局
1-4	家庭教育支援啓発事業	教育指導部 社会教育・スポーツ振興課

(2) 評価結果

評価者	評価区分					評価結果
	【A】 不要・凍結	【B】 国・県・広域	【C】 要改善	【D】 現行通り	【E】 拡充	
市民 評価員	9		9			【A】 不要・凍結
外部審議 委員	4					※参考

(3) 市民評価員評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
【A】 不要 凍結 9票	<<事業の廃止>> (1) 税金は使わない (1票)	① 手段を実行すること自体が目的化している (4票) ② 達成手段として適当ではない (3票) ③ 効果が無い (薄い)・逆効果になっている (2票)
	<<事業の一時凍結>> (2) 税金を使って実施する必要があるのか ゼロベースで見直し (5票)	④ サービス受給者の自助努力・自己負担で行うべき ⑤ 行政の役割が終了している ⑥ 民間で実施可能 (税投入の必要なし) ⑦ 他事業と重複している
	【特記事項】 ・何をしているのか具体的に理解できない。 ・目的の方向性が全くわからない。 ・家庭の教育力を底上げするという意図に対し、結果として必ずしも効果を上げていない。 ・PTAに任せており、行政としての役割が出来ていない。 ・事業が先行して、目的が後付けになってしまっている気がします。 ・現状の方法では、問題のある親に対する事業内容になっていない。困難と思うが、本当に教育、指導しなければならない家庭、親への取り組みを強化する必要がある。 ・青少年の健全な育成とはどのようなものがわからない。 ・目標が明確ではないので、成果が見えない。 ・参加する人はPTA役員など、教育に関心がある人に限られるのではないかと。義務化してしまっている。 ・平日に行事が行われることが多いので、共働きの家庭の親は参加できない。 ・予算をPTAに流すだけになっているのではないかと。 ・PTAに委託した内容が子どもたちの社会化に役立っているのかわかりにくい。 ・学校関係者に補助予算を出すのであれば、ボーイスカウト、ガールスカウト等、まったく別の団体へ子どもの社会化を期待してはどうか。 ・セミナーの他に、(イベントを通じて啓発するなど) 家庭教育を促すことはできないのか。	

	<p>《要改善》</p> <p>① 事業の一部廃止（1票）</p> <p>② 事業手法の見直し（4票）</p> <p>③ 事業費を縮減し、かつ内容を見直し</p> <p>④ 事業費は現行通りで事業内容を見直し（2票）</p> <p>⑤ 事業内容は現行通りで事業費の縮減</p>	<p>① 事業規模を縮小すべき（1票）</p> <p>② 事業の手法、内容に改善の余地がある（7票）</p> <p>③ 民間委託で実施すべき</p> <p>④ 民間委託の更なる拡大をすべき</p> <p>⑤ 指定管理者制度を導入すべき</p> <p>⑥ 入札等による競争性を強化すべき</p> <p>⑦ 自主財源の確保（受益者負担等）をすべき</p>
<p>【C】 要改善 9票</p>	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭でのしつけをするべきところを学校教育ですするというのはいかがでしょうか。教育に関心のある人はどんなセミナーでも参加するけれど、（興味を）どう持たせるのか、いろんな方向から考えて欲しい。 ・子どもたちの問題、いじめなど人権的な勉強を、非行化、家庭の問題など福祉とともに取り組んでもらいたい。 ・目的は良いと思う。保護者の学びたいことが家庭教育力の向上に結び付いているとは限らない。また、このような行事に参加しない保護者にこそ、問題があることが多く、そこへはどう対処するか、方策を再検討できるのではないか。家庭教育大学の実施は見直す必要があると思う。 ・無関心層への取り組みが弱い。 ・成果指標の内容を検討してください。 ・PTA への丸投げ状態があるのではないか。 ・事業対象は誰か示されていない。 ・PTA が執行できているのは学校の先生の協力があるからで、先生の負担になってはいないか。 ・家庭教育力の低下というがその根拠は？ ・セミナーの参加人数は減少傾向にあるが、どうやってリカバーさせるか。 ・問題行動を修正する方法のターゲット層が見えない。 ・何を持って「問題行動」とするか。 ・基本的行動が出来ない子どもは何人いるか、把握はできるはず。 ・成果が見えない。全体にぼんやりとしている。 ・家庭の教育力をどのように評価するのか。成果目標と適合していない。 ・セミナーの参加だけでは、関心のある人が複数参加しただけではないか。人集めされて参加しただけの人が多いのではないか。 ・青少年に対する見守りではないか。そのような家庭に絞ってはどうか。 	

(4) 外部審議委員・コーディネーター評価結果

判定 区分	判定理由・コメント	
<p>【A】 不要 凍結 4票</p>	<p>《事業の廃止》 (1) 税金は使わない</p> <p>《事業の一時凍結》 ② 税金を使って実施する必要があるのか ゼロベースで見直し (4票)</p>	<p>① 手段を実行すること自体が目的化して いる (2票)</p> <p>② 達成手段として適当ではない (2票)</p> <p>以下省略</p>
	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PTA でやるべきものなのか？PTA に内容や妥当性を判断する能力はあるのか？ ・内容（セミナー）の具体化、手段と目的が合っていないのではないか。他組織との連携やより実になる事業に組み替えて欲しい。 ・本来対象となり、参加してほしい保護者が参加されているかわからないこと、成果指標がきちんと設定されていないので投入した税に対する効果が測れないこと、社会教育担当課がPTAを頼っていること、等から今の手段で良いのかゼロベースで見直す必要があると思われる。 ・「家庭の教育力」とは何か。それを測定する具体的な成果指標を把握し、それが改善するための事業を考え、予算を付けるべき。 ・ターゲットとなる世帯を明確化すべき。 ・PTAに丸投げみたいな方法より、社会教育分野でより有効で、積極的な政策にゼロベースで見直してはどうか。ターゲットと戦略、指標を明らかにする必要がある。 	
<p>コーディネーター</p>	<p>・効果検証ができていないからやるのが目的になっている。一度止めてみて弊害が出るかどうか検証する必要がある。</p>	

1 2 個別評価結果 《英語活動支援事業》

(1) 事業名及び担当部局

事業番号	事業名	担当部局
1 - 5	英語活動支援事業	教育指導部 学校教育課

(2) 評価結果

評価者	評価区分					評価結果
	【A】 不要・凍結	【B】 国・県・広域	【C】 要改善	【D】 現行通り	【E】 拡充	
市民 評価員		1	5	6	6	【E】 拡充
外部審議 委員			3		1	※参考

(3) 市民評価員評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
【B】 国 県 広域 1票	(1) 国において実施すべき (2) 県において実施すべき (3) 広域で実施すべき (1票)	① 規模が全国的・全国一律のサービスであるべき (1票) ② 規模が県域的・県下一律のサービスであるべき ③ 規模が広域的・広域圏一律のサービスであるべき (1票) ④ 事業の影響が広範囲であり、市が担うべきではない
	【特記事項】 ・財源がすべて一般財源であるが、国や県の補助金は得られないのか。 ・加古川市だけで考えずに、広域での英語教育が必要ではないか。	
【C】 要改善 5票	《要改善》 (1) 事業の一部廃止 (2) 事業手法の見直し (2票) (3) 事業費を削減し、かつ内容を見直し (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (2票) (5) 事業内容は現行通りで事業費の削減	① 事業規模を縮小すべき ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (2票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保(受益者負担等)をすべき
	【特記事項】 ・保育園、幼稚園からもっと充実すべき。中学校は要らない(予算の問題) ・子どもたちにいかに英語力をつけるのかということ。日本の英語の先生の能力を上げる教育をして、子どもたちが英語を身近に感じて親しめるような環境を重視するようにやり方を変えてほしい。 ・成果測定としてアンケートの実施だけでなく、他の手法を取り入れては。 ・ネイティブな英語を聞く機会を子どもたちに与えることは大切。本来、英語教師の英語力の不足を補うという面があるが急に出来ない以上、ALTをどこまで制度維持できるか、本来の目的を見失わないように制度の改革が必要。 ・今後の英語力のレベルアップのために、より骨太の改革を期待します。(Dに近いCです。) ・英語は長く習っているが話せない人は多い。(習得の)目的レベルを低くしてはどうか。	

【D】 現行 通り 6票	<<現状維持>> ① 事業内容、事業費ともに現行通り（1票）	① 現行通りの実施でよい（2票） ② 現状では見直しが困難である（1票） ③ 大幅な見直しは必要ない（1票）
	【特記事項】 ・事業の内容は必要であると感じるので、ニーズに合った内容に積極的に変える必要があると思います。 ・プロポーザルでの優位性は何か。 ・英語教育は基本的には国・県で行うべき事業だが、広域実施までは市実施でやむをえない。 ・授業（教科）として実施すべきである。 ・人件費を考えると予算は安いと思いますが、金額の増額はどうかと思います。 ・現行どおりでよい。これからも努力して改善してほしい。 ・成果が上がっているか、未だわからない（H22～） ・グローバル化に対応するためには積極的に実施し、今後をもっと内容充実しやるべきである。	
【E】 拡充 6票	<<拡充>> ① 事業内容の拡充（4票） ② 事業費の増額（1票）	① 事業内容を充実し、事業費を増額すべき（5票） ② 事業費は現行水準でよいが、事業内容を充実すべき ③ 事業内容は現行水準でよいが、事業費を増額すべき
	【特記事項】 ・難しいことはわかりかねますが、将来に向けて必要なことなので、契約、目標、方法等も検討しながら、進めていくことを願います。 ・成果指標は満足度ではなく、英語などのスキルの向上である。アンケート結果は、（事業の）実施実績であり、成果ではないと思う。 ・ALTの母国語が英語であるかも確認すべき。 ・ALTのパフォーマンスはどのように評価するのか。 ・国際共通語として楽しく話せるようになってほしい。保育園ぐらいから教えてほしいと思います。 ・何を持って成果とするか。楽しいかと話せるようになるかは違う。満足として楽しいだけではNGでは？ ・委託先の選定理由は？費用対効果が明確ではない。どの物差しで合格ラインとするのか。 ・中学校に派遣するのではなく、小さいときに重きを置くべき。 ・使える英語、話せる英語が求められているなか、持続性が必要。そのためには委託先の複数年契約をすべきだと考えます。 ・中学校の派遣時間の増設が必要ですし、幼稚園、保育園への充実を図っていただきたい。 ・より早い時期から多くの時間、ネイティブと触れ合うことは大事だと思う。成果は感覚的なものとしてではなくあげてほしい。	

(4) 外部審議委員・コーディネーター評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
<p>【C】 要改善 3票</p>	<p>《要改善》 (1) 事業の一部廃止 (2) 事業手法の見直し (2票) (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (1票) (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減</p>	<p>① 事業規模を縮小すべき ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (3票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき</p>
	<p>【特記事項】 ・「生きる力」を測定できる成果指標を作るべき。 ・個人的にはネイティブにこだわる必要はないのではないかと思います。 ・児童のENJOYリストから成果指標を作成し、この事業のなかでPDCAサイクルを回すべき。 ・事業目的の記述があいまいだったので、答弁されたように“外国の方に物怖じせずに対応できる”、“外国語で自分の考えを発信できる”と記載していただきたい。 ・また、指標についてはENJOYリストやCAN-DOリストに埋め込んで集計された方が良いと思われる。 ・改善点としては委託契約期間の複数年化と日本人教師の質の向上プログラムの充実の2点を挙げさせていただく。 ・市の教育目標を掲げて、税で行う責任をしっかりと受け止めて大いに取り組まれない。 ・ただし、内容についても十分に論議されたい。学校教育の枠を出る活動にも可能性があるとと思います。</p>	
<p>【E】 拡充 1票</p>	<p>《拡充》 (1) 事業内容の拡充 (2) 事業費の増額</p>	<p>① 事業内容を充実し、事業費を増額すべき ② 事業費は現行水準でよいが、事業内容を充実すべき ③ 事業内容は現行水準でよいが、事業費を増額すべき</p>
	<p>【特記事項】 ・良い取り組みだとは思いますが、ALT偏重は考えるべきかなと思います。真に英語を話せるようになるためには、文法等も重要。「話せる」に限らず、加古川市としてのグローバル人材育成に努めて欲しい。 ・青少年海外協力隊の組み合わせなども考えてみては。</p>	
<p>コーディネーター</p>	<p>・現状がかなり効果的に行われている。 ・次のステップは、加古川市としていかに先進的な取り組みができるか。</p>	

1 3 個別評価結果 《交通安全指導員事業》

(1) 事業名及び担当部局

事業番号	事業名	担当部局
1-6	交通安全指導員事業	教育総務部 学務課

(2) 評価結果

評価者	評価区分					評価結果
	【A】 不要・凍結	【B】 国・県・広域	【C】 要改善	【D】 現行通り	【E】 拡充	
市民 評価員	8		8	1	1	【A】 不要・凍結
外部審議 委員	2		2			※参考

(3) 市民評価員評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
【A】 不要 凍結 8票	<事業の廃止> (1) 税金は使わない (3票) <事業の一時凍結> (2) 税金を使って実施する必要があるのか ゼロベースで見直し (2票)	① 手段を実行すること自体が目的化している ② 達成手段として適当ではない (2票) ③ 効果が無い (薄い)・逆効果になっている ④ サービス受給者の自助努力・自己負担で行うべき (1票) ⑤ 行政の役割が終了している (1票) ⑥ 民間で実施可能 (税投入の必要なし) (3票) ⑦ 他事業と重複している
	【特記事項】 ・そのお金で街灯を増やしてほしい。そういう面での安全対策も必要。 ・今までの交通安全指導員を配置するやり方に固執するのではなく、ボランティア等の現状を把握し、柔軟に対応していく必要があると考える。 ・無償化を考えていてその評価を市民に求めているのか、担当課として廃止したければ廃止すべき。 ・無償なら継続すべき、またはPTAに有償で補助や委託する方法も考えられる。 ・色々な団体が対応しているということであれば、責任は誰にあるのか。 ・学校支援ボランティアの人、町内会、老人クラブの人などの地域ボランティア等に頼むのはダメなのか。 ・交通量が2～3年前に比べると自動車が多くなり、特に朝7～8時に一番多くスピードを出す車が多い。子どもがトラックに巻き込まれて亡くなった時は、すごく問題になったのですが、時間が経てば忘れられてしまっているようです。一人でも警官の人が立ってくれれば安全運転をしてくれるので考えて欲しい。 ・児童の事故件数が他県より多い。また、その防止策に使う費用は他県に比べて非常に多い。もっと違った形での見直しが必要では。他の学校支援ボランティア等の別の管轄の事業と組み合わせて経費節減を見直すべきです。 ・シルバーや民間ボランティアの活用でコストダウン可能かもしれないが指導を受けることができないデメリットもある。予算が高すぎるのではないか。PTAや地域の見守りで良いと思います。 ・高齢化が進み、時間に余裕のある方も多く、増えてきていると思われる。このため、	

<p>【A】 不要 凍結 8票</p>	<p>ボランティアで学校に登録し（免許証保有者）、無償でやった方が良いと思う。 ・学校によるが児童数も減ってきており、改善は無論のこと、廃止傾向へ。 ・警察をもっと利用すべき。</p>	
<p>【C】 要改善 8票</p>	<p>《要改善》 ① 事業の一部廃止（1票） （2）事業手法の見直し ③ 事業費を縮減し、かつ内容を見直し（3票） （4）事業費は現行通りで事業内容を見直し ⑤ 事業内容は現行通りで事業費の縮減（3票）</p>	<p>① 事業規模を縮小すべき（3票） ② 事業の手法、内容に改善の余地がある（5票） ③ 民間委託で実施すべき（1票） ④ 民間委託の更なる拡大をすべき（1票） ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保（受益者負担等）をすべき（1票）</p>
<p>【D】 現行 通り 1票</p>	<p>《現状維持》 （1）事業内容、事業費ともに現行通り</p>	<p>① 現行通りの実施でよい ② 現状では見直しが困難である ③ 大幅な見直しは必要ない</p>
<p>【特記事項】 ・子どもの安全を考えると必要だが、報酬内容を変えるべき。 ・（交通安全指導員が）指導されているため、かえって児童が交通状況に無関心となり、周囲の状況を判断する能力が損なわれているように思われる。 ・事故の検証、データ等（の分析）が出来ていない ・ボランティアへ徐々に移行していくべき。 ・かなりコストが高いと思う。しかしながら、無くすわけにはいかないので、町内会等との協力体制をつくり、よりコストパフォーマンスの良い事業にして欲しい。 ・指導員（あるいはボランティア）の継続確保を行わないと、なり手がなくなるのではないか。 ・自分の命は自分で守る教育をして欲しい。交通ルールを守る、集団登校などのほか、大人の交通安全教育も大切と思う。 ・交通指導員さんはありがたい存在ではあるが、自分の子どもの登下校の状況を親が見る意味でも、保護者のボランティアを増やす。道路の整備を急ぐ等、対策を考えて欲しい。 ・報酬を支払うのであれば、外部委託などで安くまかなえないか。（重要地点のみ、他はボランティアで賄う） ・指導員さんがいなくても安全に歩けるように危険箇所を減らす努力をして欲しい。歩道の無い道路のペイント（一度塗られたものが剥げてしまっている所もあります）、歩道橋の設置、子どもたちの歩くマナー指導など。 ・地域によって危険度も違うので、（外部委託の場合）保護者負担があってもよいのではないか。 ・地域住民（生徒の親など）やシルバー人材センターなどを使うともっと費用を落とせるのではないか。 ・ボランティア活動の充実を図り、交通安全指導員の整理統合を進めていただき、交通安全に対する意識向上をお願いします。研修を重ねて事故を減らしてください。</p>		

	<<拡充>> ① 事業内容の拡充（1票） ② 事業費の増額	① 事業内容を充実し、事業費を増額すべき（1票） ② 事業費は現行水準でよいが、事業内容を充実すべき ③ 事業内容は現行水準でよいが、事業費を増額すべき
【E】 拡充 1票	【特記事項】 ・抜け道を通る自動車の増加等（住宅地や生活道路、学校周辺でも）、自動車の走行が増えている。近隣の人ではないため危険なことが多い。 ・子どもの安全確保のために拡充してほしい。中学生の自転車マナーが悪いなどの問題や自転車事故の増加への対応についても、警察との連携を進めてほしい。 ・交通量や児童数の多いところに配置し、田舎を切り捨てるのはやめてほしい。 ・ボランティアやPTAにという話しがあるが、実際には半強制的にやらされている。働く女性も増えている社会の中で、誰がやるのか。共助というが、実際は一部の者の負担のみである。	

(4) 外部審議委員・コーディネーター評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
<p>【A】 不要凍結 2票</p>	<p>《事業の廃止》 (1) 税金は使わない</p> <p>《事業の一時凍結》 ②税金を使って実施する必要があるのか ゼロベースで見直し (1票)</p>	<p>① 手段を実行すること自体が目的化している ② 達成手段として適当ではない (2票) ③ 効果が無い (薄い)・逆効果になっている ④ サービス受給者の自助努力・自己負担で行うべき ⑤ 行政の役割が終了している ⑥ 民間で実施可能 (税投入の必要なし) ⑦ 他事業と重複している (1票)</p>
	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の危険個所の把握状況の整理がまず必要ではないか。本当に人が立たなければならない所に立っているのか。 ・ボランティアとの公平感を考え、持続的に活動できるようにすべき。 ・制服など必要ツールも見直すべき。 ・全国的に財政が厳しいなか、小学校の登下校の見守りで5,000万円超を支出するというのは見直すべきである。 ・確かに保護者からしてみれば、市がお金を払って毎日立ってもらえれば安心・安全かもしれないが、もっと地域の方やボランティア等の力を引き出せる土壌づくり制度構築を検討していただきたい。(即というわけではなく、もう少し長い目で見て手段を改めていただきたい) 	
<p>【C】 要改善 2票</p>	<p>《要改善》 (1) 事業の一部廃止 ②事業手法の見直し (2票) (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減</p>	<p>① 事業規模を縮小すべき ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (1票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき</p>
	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算が本当にこの方法だけで執行されるのが良いとは思えない。多面的に検討されたい。 ・市の道路事情も考えると何らかの政策は必要だと思うが、現在の事業手法にこだわらずに望ましい手法を考えるべき。 ・登校時1000円、下校時2000円の単価は、きめ細かく、現場に合った形で設定すべき。 	
<p>コーディネーター</p>	<p>・市だけがやるか、やらないかではなく、地域への補助制度のように、地域と一緒にいうという考え方で見直しを行う必要がある。</p>	

1 4 個別評価結果 《花とみどりのフェスティバル事業》

(1) 事業名及び担当部局

事業番号	事業名	担当部局
1-7	花とみどりのフェスティバル事業	建設部 公園緑地課

(2) 評価結果

評価者	評価区分					評価結果
	【A】 不要・凍結	【B】 国・県・広域	【C】 要改善	【D】 現行通り	【E】 拡充	
市民評価員	10		8			【A】 不要・凍結
外部審議委員	2	1	1			※参考

(3) 市民評価員評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
【A】 不要 凍結 10票	<事業の廃止> (1) 税金は使わない (2票)	(1) 手段を実行すること自体が目的化している (3票) (2) 達成手段として適当ではない (4票) (3) 効果が無い (薄い)・逆効果になっている (1票)
	<事業の一時凍結> (2) 税金を使って実施する必要があるのか ゼロベースで見直し (4票)	(4) サービス受給者の自助努力・自己負担で行うべき (1票) (5) 行政の役割が終了している (6) 民間で実施可能 (税投入の必要なし) (2票) (7) 他事業と重複している
	【特記事項】 ・どの政策も、市の状況を把握したうえで、どのように事業を行い、どのような成果が得られるのかが不明確な気がしました。 ・今まで続けてきたことを踏襲しているだけのよう思える。 ・緑化意識 (の高揚) をまた別の方法で行った方が効率が良いと思う。 ・当初目的を達成してなお続ける理由はあるのか。フェスティバルが浸透したから続けるでは理由にならない。 ・(実行委員会負担分を含めた) 花とみどりのフェスティバルの全体経費が明示されていない。 ・開催場所を数年で移動するようにはどうか。 ・緑化活動を継続していけば効果が得られるかもしれない。 ・自分が住んでいるところが日岡山公園から遠く、行ったことがないので関心が薄い。もっと関心を高めるようにすべきと思う。 ・このような行事が無くても私の周りには緑があふれている。 ・実行委員会のみで実施すればよいのでは。 ・目的が不明確であるために成果が見えない。目標を結婚、出産記念植樹 (の数) にした方が成果が出やすく、愛着が出るのではないかと思う。 ・目的が明確ではない。全く必要性を感じない。 ・緑化活動の拡大にならないと思う。 ・事業の中身が膨らみすぎて目的の部分があいまいで、費用の使い方も疑問が残る。 ・もっと焦点を絞り、参加してみようと思わせる、また満足感を味わえるようなもの	

<p>【A】 不要 凍結 10票</p>	<p>に变革できないか。 ・根本的に考え直したらよい。 ・費用対効果で見れば事業の見直しが必要。ルールに乗って進めているだけではないか。</p>				
<p>【C】 要改善 8票</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>《要改善》 (1) 事業の一部廃止 (2) 事業手法の見直し (3票) (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (3票) (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>① 事業規模を縮小すべき (1票) ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (6票) ③ 民間委託で実施すべき (3票) ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき (2票)</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="vertical-align: top;"> <p>【特記事項】 ・成果が不明である。 ・緑豊かなまちにする取り組みとして必要な事業だと思うが、マンネリ化しているのではないか。 ・来場者数の増加を図るプログラムを作ってはどうか。 ・イベントにボーイスカウトやガールスカウトを活用してはどうか。 ・フェスティバル自体はいいと思うが、内容の見直しと来場者数を増やす取り組みをしてほしい。 ・目標やデータの算出方法がわかりにくい。 ・平成2年に発足しているが、毎年改善しているのか、(改善状況) 見えない。 ・成果の設定が、あいまいな計算方法でわかりづらい。 ・本来の目的について、真剣に議論して目的達成をめざしていただきたい。 ・毎年1回やらなければいけないからやっている感じで目的が不透明。 ・1棟1鉢運動を具体化してほしい。 ・何を持って緑化が進んだとするのか成果がみえにくい。 ・そもそもの緑化推進意欲が高いのか低いのか、駐車場台数では表しにくい。 ・管理運営の委託会社、市、実行委員会、それぞれの関係性がわかりにくい。 ・イベントはあっても良いが、資金の使い方、目的、効果が見えない。 ・目標と目的が合っていない。成果の測り方がおかしい。 ・委託コストの内訳が不明である。 ・成果が測れないので毎年同じようなことをやっているのではないか。継続するなら内容をもっと練ったほうがよい。</p> </td> </tr> </table>	<p>《要改善》 (1) 事業の一部廃止 (2) 事業手法の見直し (3票) (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (3票) (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減</p>	<p>① 事業規模を縮小すべき (1票) ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (6票) ③ 民間委託で実施すべき (3票) ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき (2票)</p>	<p>【特記事項】 ・成果が不明である。 ・緑豊かなまちにする取り組みとして必要な事業だと思うが、マンネリ化しているのではないか。 ・来場者数の増加を図るプログラムを作ってはどうか。 ・イベントにボーイスカウトやガールスカウトを活用してはどうか。 ・フェスティバル自体はいいと思うが、内容の見直しと来場者数を増やす取り組みをしてほしい。 ・目標やデータの算出方法がわかりにくい。 ・平成2年に発足しているが、毎年改善しているのか、(改善状況) 見えない。 ・成果の設定が、あいまいな計算方法でわかりづらい。 ・本来の目的について、真剣に議論して目的達成をめざしていただきたい。 ・毎年1回やらなければいけないからやっている感じで目的が不透明。 ・1棟1鉢運動を具体化してほしい。 ・何を持って緑化が進んだとするのか成果がみえにくい。 ・そもそもの緑化推進意欲が高いのか低いのか、駐車場台数では表しにくい。 ・管理運営の委託会社、市、実行委員会、それぞれの関係性がわかりにくい。 ・イベントはあっても良いが、資金の使い方、目的、効果が見えない。 ・目標と目的が合っていない。成果の測り方がおかしい。 ・委託コストの内訳が不明である。 ・成果が測れないので毎年同じようなことをやっているのではないか。継続するなら内容をもっと練ったほうがよい。</p>	
<p>《要改善》 (1) 事業の一部廃止 (2) 事業手法の見直し (3票) (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (3票) (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減</p>	<p>① 事業規模を縮小すべき (1票) ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (6票) ③ 民間委託で実施すべき (3票) ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき (2票)</p>				
<p>【特記事項】 ・成果が不明である。 ・緑豊かなまちにする取り組みとして必要な事業だと思うが、マンネリ化しているのではないか。 ・来場者数の増加を図るプログラムを作ってはどうか。 ・イベントにボーイスカウトやガールスカウトを活用してはどうか。 ・フェスティバル自体はいいと思うが、内容の見直しと来場者数を増やす取り組みをしてほしい。 ・目標やデータの算出方法がわかりにくい。 ・平成2年に発足しているが、毎年改善しているのか、(改善状況) 見えない。 ・成果の設定が、あいまいな計算方法でわかりづらい。 ・本来の目的について、真剣に議論して目的達成をめざしていただきたい。 ・毎年1回やらなければいけないからやっている感じで目的が不透明。 ・1棟1鉢運動を具体化してほしい。 ・何を持って緑化が進んだとするのか成果がみえにくい。 ・そもそもの緑化推進意欲が高いのか低いのか、駐車場台数では表しにくい。 ・管理運営の委託会社、市、実行委員会、それぞれの関係性がわかりにくい。 ・イベントはあっても良いが、資金の使い方、目的、効果が見えない。 ・目標と目的が合っていない。成果の測り方がおかしい。 ・委託コストの内訳が不明である。 ・成果が測れないので毎年同じようなことをやっているのではないか。継続するなら内容をもっと練ったほうがよい。</p>					

(4) 外部審議委員・コーディネーター評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
<p>【A】 不要凍結 2票</p>	<p>《事業の廃止》 (1) 税金は使わない</p> <p>《事業の一時凍結》 ② 税金を使って実施する必要があるのか ゼロベースで見直し (2票)</p>	<p>① 手段を実行すること自体が目的化している (2票) ② 達成手段として適当ではない ③ 効果が無い (薄い)・逆効果になっている ④ サービス受給者の自助努力・自己負担で行うべき ⑤ 行政の役割が終了している ⑥ 民間で実施可能 (税投入の必要なし) (1票) ⑦ 他事業と重複している</p>
	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的に対する適切な成果指標が設定されていないし、現状の把握もできていないので、判断としてゼロベースで見直しせざるをえない。 ・税金を用いて実施する以上は、やはり実施する理由をきちんと説明できるようにしていただきたい。 ・事業目的に事業内容が合っていない。 ・市民の緑化意識の成果指標をつくり、その指標にこの事業が効果的かどうかチェックする体制を整えるべき。 	
<p>【B】 国 県 広域 1票</p>	<p>(1) 国において実施すべき (2) 県において実施すべき ③ 広域で実施すべき (1票)</p>	<p>① 規模が全国的・全国一律のサービスであるべき ② 規模が県域的・県下一律のサービスであるべき ③ 規模が広域的・広域圏一律のサービスであるべき ④ 事業の影響が広範囲であり、市が担うべきではない</p>
	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・何をどうしたいのか、を主催者がはっきり持って取り組むべき。 ・林野庁とタイアップしてはどうか。 ・委託内容を精査し、市民に役立っているのか確認する必要がある。 	
<p>【C】 要改善 1票</p>	<p>《要改善》 (1) 事業の一部廃止 (2) 事業手法の見直し ③ 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (1票) (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減</p>	<p>① 事業規模を縮小すべき ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (1票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき</p>
	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会形式で外部から広告収入を得るなど、運営の効率化を図るべき。 ・にぎわい創出に観光の担当を呼ぶなど、1つのお祭り (イベント) で複数の効果を得られるような仕掛けにしてはどうか。 ・単なるお祭りに留めないコンテンツとして、運営方法を全体でコーディネートする必要がある。 	
<p>コーディネーター</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の意識向上が目的であるのに、そのための達成手段となっていない。 ・(すぐにではなくとも) 数年間で (開催の是非を) 判断すべきと思われる。 	

15 個別評価結果 《安全・安心パトロール事業》

(1) 事業名及び担当部局

事業番号	事業名	担当部局
2-1	安全・安心パトロール事業	市民部 市民生活あんしん課

(2) 評価結果

評価者	評価区分					評価結果
	【A】 不要・凍結	【B】 国・県・広域	【C】 要改善	【D】 現行通り	【E】 拡充	
市民 評価員	1		18	1	4	【C】 要改善
外部審議 委員			4			※参考

(3) 市民評価員評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
【A】 不要 凍結 1票	<p>《事業の廃止》 (1) 税金は使わない</p> <p>《事業の一時凍結》 (2) 税金を使って実施する必要があるのか ゼロベースで見直し</p>	<p>① 手段を実行すること自体が目的化している</p> <p>② 達成手段として適当ではない</p> <p>③ 効果が無い(薄い)・逆効果になっている</p> <p>④ サービス受給者の自助努力・自己負担で行うべき</p> <p>⑤ 行政の役割が終了している</p> <p>⑥ 民間で実施可能(税投入の必要なし)</p> <p>⑦ 他事業と重複している</p>
	<p>【特記事項】</p> <p>・安全・安心パトロールとうたいながら、実際の犯罪発生時間帯には行われておらず、地域防犯の防止に効果をあげているとは思えない。逆に民間の自主活動の低下につながってはいないか。1千万円超の費用を投じている価値があるか疑問。</p> <p>・最初に掲げた目的に沿っているか疑問。</p> <p>・他の事業との一部重複もあり、より細かな効果的な役割を担えるよう見直しが必要。</p> <p>・多額のお金、人材を使い、立派な制度をつくっても、その服(制度)が必ずしも住民の希望に、地域の要望に沿っておらず、空回りして事業者の自己満足に終わっているのではないか。(これは他の事業にも言えること。市民の実情に合っていない、本当に必要なものは別にあるのでは、問題点にズレ)</p> <p>・啓発活動にインターネットとあるが、高齢者の何%が利用しているのか?それで、(目的を達成)したつもりにならないでほしい。</p>	
【C】 要改善 18票	<p>《要改善》</p> <p>① 事業の一部廃止(1票)</p> <p>② 事業手法の見直し(4票)</p> <p>③ 事業費を削減し、かつ内容を見直し(3票)</p> <p>④ 事業費は現行通りで事業内容を見直し(6票)</p> <p>(5) 事業内容は現行通りで事業費の削減</p>	<p>① 事業規模を縮小すべき(1票)</p> <p>② 事業の手法、内容に改善の余地がある(10票)</p> <p>③ 民間委託で実施すべき(1票)</p> <p>④ 民間委託の更なる拡大をすべき(3票)</p> <p>⑤ 指定管理者制度を導入すべき(1票)</p> <p>⑥ 入札等による競争性を強化すべき(1票)</p> <p>⑦ 自主財源の確保(受益者負担等)をすべき(1票)</p>

<p>【C】 要改善 18票</p>	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の趣旨が子どもの見守りであるのならば、学校の下校時のみならず、塾からの帰り道等の夜間帯（19：00～22：00の間）にもパトロールを実施したほうがよいと思う。 ・（成果指標としての犯罪発生件数の）4756件から1割減の意味がわからない。他市や他県との比較はどうであるか。成果としてずれている。 ・見守りを中心にするのならば他の事業と重なっている。 ・実際に犯罪に出くわした場合はどのように対応できるのか。シルバーの人たちに可能なのか。 ・防犯と見守りを分けてはどうか。防犯は夜中心に、見守りは朝夕の登下校時にしたらどうか。 ・警友会のパトロール業務支出の内容がよくわからない。 ・防犯カメラの設置による個人情報の問題はどのように対応しているのか。 ・目的が安全側の数になっている。 ・子どもの見守りは他の事業と重複している。 ・東播磨の広域で実施できないか。 ・市の事業は同じ目的で複数の部局が事業を実施しているが、誰が責任を持ち安全を図るのか。個々の事業は良いが整理が必要。 ・（防犯カメラ事業は）県の随伴補助にしては人件費が多すぎる。 ・地域でのパトロールを強化できないのか。子どもの下校時間はかなり重なっているのので、時間をずらしてできないのか。 ・市が本当に効果的にできるやり方を考えるべき。 ・安全安心パトロールが通学路ならば交通指導員と重なる。中学生の下校は17：15より遅いので（現状の実施）時間は不適當。地域との情報交換を行ってパトロール場所、時間を決めてほしい。 ・パトロールは一時だけなので効果が期待できない。 ・地域の防犯団体は本当に活動しているのか疑問。「地域のボランティア」というと町内会やPTAでの強制になるので、一部の（人の）負担が大きくなる。 ・防犯のための抑止力として実施してほしい。駅周辺などは人も多いのでパトロールの必要はないと思う。人の少ないところでの防犯を考えてほしい。 ・70代、80代ではなく、防犯効果のある人でやってほしい。 ・子どもの見守りと刑法犯罪発生件数はリンクしない。子どもに対しての犯罪件数は減っているのか。 ・交通安全指導員と重複する部分がある。統一してもいいのではないか。 ・クラブ活動の帰宅児童はカバーしないのか。 ・児童見守りが中心（という見解）に違和感がある。また、ルートも決めていない。 ・子どもと老人だけを中心にするのは不公平。若者は自己防衛？そうはいかない人がほとんどのはず。 ・他のボランティア団体に補助金を出して市がかかわらない方法もあるのでは。 ・防犯リーダーがどれだけ活躍しているか見えない。効果はあるのか。 ・防犯カメラが1か所1台とのことだが、町内に一つでカバーできて抑止になるのか。実績をみて効果がなかった場合は返金、取り外しする。 ・警友会の人たちが1月、2月に1回でも体力的にしんどいのであれば、任せられるのか。犯罪が発生したときに対応できないのでは。 ・事業の成果がはっきりしない点が問題。目的と効果のズレがあるのでは。 ・夜学及びクラブ活動に費やす時間が多くなっている状態なので、夜のパトロールも必要と考える。 ・交通安全指導員と重なっているように思われる。 ・現状、パトロール車を見かけるが、ただ巡回しているだけで子どもに声を掛けてい
----------------------------	--

<p>【C】 要改善 18票</p>	<p>る場面は見たことがない。不審者パトロールは警察に任せ、もっともっと警察に協力してもらおう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブ活動終了時間を確認し、並行して見回りするべきである。 ・パトロールの時間帯とルート of 拡大を望みます。 ・事業の目的からずれている。(見守りだけでは目的を達成していない) ・市民の「安全・安心」を目的にするなら時間帯の変更を考慮すべきであり、子どもの下校時見守りは交通安全指導員との整合を図るべきである。 ・警察、市行政、ボランティアそれぞれの役割分担を明確に、また相互の連絡、協調をさらに強める必要がある。 ・見守り、防犯対策としてパトロール時間が適切か疑問。子どもだけが対象に思える。 ・市民全体の安全を考えるのなら、夕方はボランティアで夕方～夜間にパトロールしてはどうか。 ・犯罪を防ぐのは市民の防犯意識の向上もあると考えられるが、文化、教養、道徳の向上や青色ライトの設置等、犯罪が発生しないようにする市の環境整備も必要だと考えられるので、その両面で犯罪発生を抑止していくべきだと考える。 ・パトロール中、学校との連携はとれているのか。野口南小では不審者情報があれば保護者にメールが来るようになっているが、その情報がパトロールしている人に情報がいけばそのエリアに急行するなど、二次被害防止になると考える。 ・子どもの見守りであればパトロール車ではなく、下校時に立当番するなどした方が費用としてもかからない。実際、車で回っても主要道路だけで見守りににくく、路地裏などは車では見ることができない。 ・時間帯に問題あり。13:15～17:15より小学生の帰宅時間から塾終わりぐらいの時間帯の方がいいのでは。 ・防犯カメラもいいが加古川は住宅地が暗すぎるので、他部署と協力してもっと街灯を増やしてはどうか。 ・目的に書かれているパトロール活動が見えないゆえ、市民の防犯意識の高揚に至らない。 ・犯罪の現状を把握をし、対策と結果を記述していただきたい。巡回件数を並べただけでは対策にならない。 ・パトロール実施者には責任も権限もない。回っているだけではないか。 ・市ホームページの不審者マップは有効と考えます。 ・抑止力の維持・向上のために、パトロール隊に若者(～40代位まで)を加える工夫があって良い。(事業者への補助) ・警察関係者によると「不審者は一目で分かる」と言います。警友会OB等から不審者の見分け方や講習、研修の機会があってもよいのでは。 ・パトロール時間帯の変更の必要がある。地域防犯パトロール隊はあまり機能していないと思う。 ・防犯カメラの管理を徹底してほしい。 ・不審者情報が入ったときの対応で、情報が入った地域への重点パトロールがきちんとできているか。 ・子どもが下校した後のパトロールの強化により、他の組織と連携して非行を防止することを重点とするパトロールに切り替えてはどうか。 ・最近の世情を見ていると注意されることに対して暴力で返してくるケースが見受けられるので、ボランティアでは限界があるのではないか。 	
<p>【D】 現行 通り 1票</p>	<p>《現状維持》 (1) 事業内容、事業費ともに現行通り</p>	<p>① 現行通りの実施でよい ② 現状では見直しが困難である ③ 大幅な見直しは必要ない</p>
<p>【特記事項】 ※「主な理由」、「特記事項」とともに記載なし</p>		

【E】 拡充 4票	<<拡充>> (1) 事業内容の拡充 (1票) (2) 事業費の増額	① 事業内容を充実し、事業費を増額すべき (3票) ② 事業費は現行水準でよいが、事業内容を充実すべき (1票) ③ 事業内容は現行水準でよいが、事業費を増額すべき (1票)
	【特記事項】 ・業務時間帯の見直し、延長を考えてもらいたい。 ・子ども中心であれば、交通安全指導員事業と重複しているのではないか。下校ルートとは別のルートをパトロールしているのか。 ・防犯にも取り組むため、夜間パトロールにも補助することを考えてみてはどうか。 ・防犯カメラの設置場所の選定は（地域からの）申請のみではなく、犯罪発生場所のデータ等に基づいて必要場所を選定すべきではないか。 ・情報のメール配信の拡充、時間の拡大が必要。 ・とにかく（犯罪や事件・事故）が発生してしまってからでは遅すぎる。NPOや地域コミュニティを充実しすぎて損はない。受けた心の傷は一生残ります。市だけでは無理なので、市よりも地域が充実させるべきです。	

(4) 外部審議委員・コーディネーター評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
【C】 要改善 4票	<<要改善>> (1) 事業の一部廃止 (2) 事業手法の見直し (2票) (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (2票) (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減	① 事業規模を縮小すべき ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (3票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保（受益者負担等）をすべき
	【特記事項】 ・事業の目的を明確にしたうえで、本当に効果があがっているのか検証できる内容にすべき。 ・時間帯、実施方法、さらにはボランティアの活用、連携も含めて事業内容を見直すべきと考える。 ・青パト（を市が実施すること）が、（かえって）地域の（自主的な）見守り活動を鈍らせてしまっているのではないかと懸念する。 ・地域のパトロールに対して補助等をしているのか。 ・有償、無償の線引きを（行政として）どう考えているのか。 ・子どもの見守りであれば時間帯の見直しが必要である。また、交通安全指導員も同じ目的を持つ事業であり、目的の整理も必要である。 ・防犯という観点で総合的に取り組みをされるほうがよい。	
コーディネーター	・目的と成果のとらえ方がずれている。 ・下校時は他の取り組みでカバーすべき。 ・最も必要なのは夕方以降であり、時間帯を変えるべきと考える。	

16 個別評価結果 < 霊柩車運行業務助成事業 >

(1) 事業名及び担当部局

事業番号	事業名	担当部局
2-2	霊柩車運行業務助成事業	市民部 市民課

(2) 評価結果

評価者	評価区分					評価結果
	【A】 不要・凍結	【B】 国・県・広域	【C】 要改善	【D】 現行通り	【E】 拡充	
市民 評価員	11	1	10	2		【A】 不要・凍結
外部審議 委員	4					※参考

(3) 市民評価員評価結果

判定区分	判定理由・コメント
【A】 不要 凍結 11票	< 事業の廃止 > ① 税金は使わない (2票) < 事業の一時凍結 > ② 税金を使って実施する必要があるのか ゼロベースで見直し (3票)
	① 手段を実行すること自体が目的化している (1票) ② 達成手段として適当ではない (1票) ③ 効果が無い (薄い)・逆効果になっている (1票) ④ サービス受給者の自助努力・自己負担で行うべき (3票) ⑤ 行政の役割が終了している (1票) ⑥ 民間で実施可能 (税投入の必要なし) (4票) ⑦ 他事業と重複している (1票)
	【特記事項】 ・時代のニーズにあっていない。最近は式場での使用が多いと思う。 ・霊柩車の台数 (6台) の妥当性はどうか算出しているのか。 ・これからますます亡くなる人が増えるが、予算を無限に増やすことになる。収入は減るが支出は増加。 ・霊柩車を運行することに税金が使われていることに驚きました。身内が亡くなったときに民間に依頼して、民間が所有している霊柩車を使ったと思います。斎場はこれからも必要性が高いので、やり方を見直すべき。15000円は要らないと思います。 ・霊柩車を運行している事業者は公営だと思っていました。 ・他市と比較しても (事業の廃止は) やむをえないと思う。 ・都市部と違って (規格を見直しても) 競争が起こらない可能性も高いと思う。 ・斎場に入る霊柩車の仕様については、地元地域の要望には応えてほしい。規格変更には反対です。 ・新規参入できない形では事業者との癒着が懸念されてしまう。すべてを民間業者に委託して良いのでは。 ・市 (公設) の斎場への乗り入れが市 (で定めた規格) の霊柩車のみというのはおかしいのではないかと。他の規格の車が入るようにすればトータルコストダウンに繋がるのではないかと。 ・霊柩車の運行を税金で行うのはおかしいと思う。徐々に減らしていくべき。 ・霊柩車運行助成はもう必要ないと思う。

<p>【A】 不要凍結 1 1 票</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・霊柩車の運行を助成することと、事業の目的の繋がりがみえないため、全般的に見直してほしい。 ・葬祭費用全体が高額ななかで、15,000円を助成しても効果が無いのではないか。 ・もっと他の事業に税金を使ってほしい。 ・お葬式をケチる罰当たりはいませんので、市が関与する問題ではないし、税金を使わなくてもよい。 	
<p>【B】 国 県 広域 1 票</p>	<p>(1) 国において実施すべき <input checked="" type="radio"/> (2) 県において実施すべき (1 票) (3) 広域で実施すべき</p>	<p>① 規模が全国的・全国一律のサービスであるべき ② 規模が県域的・県下一律のサービスであるべき ③ 規模が広域的・広域圏一律のサービスであるべき ④ 事業の影響が広範囲であり、市が担うべきではない</p>
	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化社会が進む日本において、10年～20年の間は（需要）増加すると思われるが、その後は減少すると考えられます。 ・葬祭関連のことは効率性で図るものではないので、マーケットとして成り立ちにくく、競争による改善は見込めないと思われる。 	
<p>【C】 要改善 1 0 票</p>	<p>《要改善》</p> <p>(1) 事業の一部廃止 <input checked="" type="radio"/> (2) 事業手法の見直し (1 票) <input checked="" type="radio"/> (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (5 票) (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減</p>	<p><input checked="" type="radio"/> ① 事業規模を縮小すべき (2 票) <input checked="" type="radio"/> ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (4 票) <input checked="" type="radio"/> ③ 民間委託で実施すべき (3 票) <input checked="" type="radio"/> ④ 民間委託の更なる拡大をすべき (1 票) ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき <input checked="" type="radio"/> ⑦ 自主財源の確保（受益者負担等）をすべき (1 票)</p>
<p>【D】 現行通り 2 票</p>	<p>《現状維持》</p> <p><input checked="" type="radio"/> (1) 事業内容、事業費ともに現行通り (1 票)</p>	<p><input checked="" type="radio"/> ① 現行通りの実施でよい (1 票) ② 現状では見直しが困難である ③ 大幅な見直しは必要ない</p>
	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の要望（車の規格）を大切にしてください。 	

(4) 外部審議委員・コーディネーター評価結果

判定 区分	判定理由・コメント	
<p>【A】 不要 凍結 4票</p>	<p>《事業の廃止》 ① 税金は使わない（1票）</p> <p>《事業の一時凍結》 ② 税金を使って実施する必要があるのか ゼロベースで見直し（2票）</p>	<p>① 手段を実行すること自体が目的化している ② 達成手段として適当ではない ③ 効果が無い（薄い）・逆効果になっている ④ サービス受給者の自助努力・自己負担で行うべき（1票） ⑤ 行政の役割が終了している ⑥ 民間で実施可能（税投入の必要なし）（3票） ⑦ 他事業と重複している</p>
<p>コーディネーター</p>	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間業者の競争を促していくことで、市の無料化政策は廃止すべき。 ・少なくとも受益者負担は求めるべき。 ・これまでの経緯があることは理解できるが、現行の制度が民間のマーケットを阻害している可能性があることを考え、税金を使って実施する必要があるか、ゼロベースで見直す必要があると思う。 ・特定業者の優遇策になり、自由競争を阻害している。 ・炉の修理等の準備も踏まえ、どこに税を使うかの最適化を検討する時期ではないか。 <p>・公費負担と規格見直しはセットになってくるので、早急な見直しが必要。</p>	

17 個別評価結果 《こども医療費助成事業》

(1) 事業名及び担当部局

事業番号	事業名	担当部局
2-3	こども医療費助成事業	市民部 医療助成年金課

(2) 評価結果

評価者	評価区分					評価結果
	【A】 不要・凍結	【B】 国・県・広域	【C】 要改善	【D】 現行通り	【E】 拡充	
市民 評価員		2	8	7	7	【C】 要改善
外部審議 委員			1	2	1	※参考

(3) 市民評価員評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
【B】 国 県 広域 2票	<p>①国において実施すべき（1票）</p> <p>②県において実施すべき</p> <p>③広域で実施すべき</p>	<p>① 規模が全国的・全国一律のサービスであるべき</p> <p>② 規模が県域的・県下一律のサービスであるべき</p> <p>③ 規模が広域的・広域圏一律のサービスであるべき</p> <p>④ 事業の影響が広範囲であり、市が担うべきではない</p>
【C】 要改善 8票	<p>《要改善》</p> <p>(1) 事業の一部廃止</p> <p>②事業手法の見直し（3票）</p> <p>③事業費を縮減し、かつ内容を見直し（3票）</p> <p>④事業費は現行通りで事業内容を見直し（1票）</p> <p>(5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減</p>	<p>① 事業規模を縮小すべき（1票）</p> <p>② 事業の手法、内容に改善の余地がある（4票）</p> <p>③ 民間委託で実施すべき</p> <p>④ 民間委託の更なる拡大をすべき</p> <p>⑤ 指定管理者制度を導入すべき</p> <p>⑥ 入札等による競争性を強化すべき</p> <p>⑦ 自主財源の確保（受益者負担等）をすべき（1票）</p>
	<p>【特記事項】</p> <p>・医療費の助成制度について、中学3年までの無料化を国・県において実施してほしい。</p> <p>・コンビニ受診とならないためには、一部でも有償の方がよい。</p> <p>・所得制限なしで一部負担有りの方がよい。</p> <p>・市町で競争しても仕方がない。</p>	
	<p>【特記事項】</p> <p>・経済的負担の軽減のためにしていると思うのですが、今後は考えるべきでしょう。</p> <p>・事業費の額に驚きました。やはり所得制限をするべきではないかと思えます。</p> <p>・事業の成果が結果として出ていない。助成するだけでなく、健康管理等の啓発をすべき。</p> <p>・事業自体は否定しないが・・・お国柄の違いはあるが、諸外国では子どもも大人も全額医療費が無料のところもある。</p>	

<p>【C】 要改善 8票</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代としてはとてもありがたいが、無料で通院できたために大病にならずに済んだとか、事業の成果がわからないと助成をしている意味がないと思うので、年間医療費がいくら以上の人にはアンケートを取るとか、何かしら必要なのではないか。 ・我々の親の世代はもっと子どもが多かったがこのような助成制度は無かった。今では医療費助成だけでなく、高校無償化や児童手当まであり、親にとって高校卒業まで過大な負担ではなく、そもそも親としての扶養義務の責任範囲です。3人の子を持つ親として非常にありがたいのは事実だが、現在と将来の財政状況を考えると、ありがたみを感じなくなる「無償」はよくない。多少であっても負担があるべき。 ・子育て支援は大事ですが、事業費のあまりに高額な伸びはどこかで歯止めをかけなければ事業そのものの継続が無理になるのではないか。所得制限を外すべきではない。 ・助成はありがたいけれど、税金を使う以上、効果や成果の評価が必要。 ・負担が軽減される分、市民の意識が低下して医療費の増大に繋がってはいないか。回数制限を設けるのはどうか。 ・比較される他市と助成競争になってはいないか。 ・現行の所得制限では高すぎるのではないか。 ・医療費助成は必要だが、収入に応じて考える必要がある。(高額所得者は対象外にしてはどうか) 	
<p>【D】 現行通り 7票</p>	<p>《現状維持》 (1) 事業内容、事業費ともに現行通り</p>	<p>① 現行通りの実施でよい (5票) ② 現状では見直しが困難である ③ 大幅な見直しは必要ない</p>
	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化は進んでいる。今後対象者は減少していくのではないか。 ・コンビニ受診を防止するため、対象年齢や所得に応じて、医療費の助成対象とする回数制限を設けることも検討するほうが良いと考えられる。 ・周囲の声も現行制度に満足しているという意見が多い。 ・助成対象世帯の反応をどうやって取っているのか。 ・増えている予算を抑えるためには所得制限を設ける必要がある。 ・一人当たりの受診回数(コンビニ受診)が増えているのでは。 ・少子化対策として子育てにかかる費用を社会で負担するという考え方は拡充してほしいが、医療費については現行の制度でよい。 ・所得制限(により制度対象外とするの)は高額所得者に限ってほしい。 ・コンビニ受診というが、何もないのに受診したことはない。(医療費助成があることで、子どもを)放っておいて我慢させることがなくなるという効果はあると思う。 ・高度な医療は大きな金額になり、個人負担では難しいので大変良い制度だと思う。軽度の医療負担については一部負担も必要と思う。 ・所得制限を下げてはどうか。 	
<p>【E】 拡充 7票</p>	<p>《拡充》 ① 事業内容の拡充 (1票) ② 事業費の増額 (2票)</p>	<p>① 事業内容を充実し、事業費を増額すべき (3票) ② 事業費は現行水準でよいが、事業内容を充実すべき ③ 事業内容は現行水準でよいが、事業費を増額すべき</p>

【E】 拡充 7票	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得制限なしで入院・通院とも中学生まで無料化すべき。子どもは金の卵である。 ・中学3年まで無料化にして、他市に比べても住みやすい加古川としてPRすべき。それにより、人口増加が図られるのではないか。 ・小学4年～中学3年の通院無料化への考え方に賛成です。現在（の社会経済情勢では）、所得が上がる見込みはない。GDPが第2四半期もマイナス1.6%となり、景気が上がらないなか、市民の負担を少しでも軽くしていくことは大切だと思います。 ・無駄な受診を防ぐ意味でも、さらなる市民への啓発が必要。 ・予算が許すのであれば受益拡大へ進むべきだと思う。 ・子育て世代の収入が伸びない中で、物価は上昇しており、生活が厳しいことを理由に医者にかかる機会を失うことによって子どもの健康に危害を及ぼすことが無いようにするためにも、近隣の市町に合わせて無料化を推進してほしい。ただし、所得制限は必要。
---------------------	--

(4) 外部審議委員・コーディネーター評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
【C】 要改善 1票	<p>《要改善》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の一部廃止 ② 事業手法の見直し (1票) (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減 	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業規模を縮小すべき ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (1票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき
	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な受診につながるような取り組みを実施する必要がある。拡充を検討するのであれば、市民全体に対して、きちんとした事業内容、経費負担について説明する必要がある。 	
【D】 現行通り 2票	<p>《現状維持》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業内容、事業費ともに現行通り 	<ul style="list-style-type: none"> ① 現行通りの実施でよい ② 現状では見直しが困難である ③ 大幅な見直しは必要ない
	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費が拡大しており、拡充のためには財源確保が必要である。市財政全体の中で考えていくべき。 ・当面は継続し、医療制度改革等の進展に応じて検討してほしい。 	
【E】 拡充 1票	<p>《拡充》</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業内容の拡充 (1票) (2) 事業費の増額 	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業内容を充実し、事業費を増額すべき ② 事業費は現行水準でよいが、事業内容を充実すべき ③ 事業内容は現行水準でよいが、事業費を増額すべき
	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普遍的な制度に再構築すべきである。 	
コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> ・対象の拡大をする際には現状をしっかりと公開して行ってほしい。 ・国がしっかりと制度設計すべき。 	

1 8 個別評価結果 《集団回収奨励事業》

(1) 事業名及び担当部局

事業番号	事業名	担当部局
2-4	集団回収奨励事業	環境部 環境第1課

(2) 評価結果

評価者	評価区分					評価結果
	【A】 不要・凍結	【B】 国・県・広域	【C】 要改善	【D】 現行通り	【E】 拡充	
市民 評価員			17	5	2	【C】 要改善
外部審議 委員			3	1		※参考

(3) 市民評価員評価結果

判定区分	判定理由・コメント
【C】 要改善 17票	<p>《要改善》</p> <p>(1) 事業の一部廃止</p> <p>② 事業手法の見直し (6票)</p> <p>③ 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (2票)</p> <p>④ 事業費は現行通りで事業内容を見直し (3票)</p> <p>⑤ 事業内容は現行通りで事業費の縮減 (1票)</p> <p>① 事業規模を縮小すべき (1票)</p> <p>② 事業の手法、内容に改善の余地がある (9票)</p> <p>③ 民間委託で実施すべき</p> <p>④ 民間委託の更なる拡大をすべき (1票)</p> <p>⑤ 指定管理者制度を導入すべき</p> <p>⑥ 入札等による競争性を強化すべき</p> <p>⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき (1票)</p>
	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数、回収量も減り、成果があがらない要因分析をしているのか。 ・この事業で20%減になるのか。集団回収の限界がきている。他の方法で確保できるようになる対策を考えるべき。 ・奨励金の7円/キロを払ってやっていくべき事業なのか。他市に比べれば高いように思います。 ・奨励金の金額は年ごと、半年ごとに見直していく必要あり。 ・単価の見直しを密にやっているのか。また事業者の購入単価はいくらか把握すべき。 ・ゴミの有料化でゴミの搬出量は減ってくるのではないか。 ・届出団体数を増やしていく啓発活動を。 ・缶類、ビンの回収に対しても奨励金の対象品目に加えてもらいたい。 ・単価(7円)について下げる方向で検討をお願いします。 ・将来のゴミ減量化、有料化の流れのなかで判断する必要あり。広域での調整も必要か。 ・他市と比較して単価(7円)は高いと思う。 ・奨励金を出して回収費用は自治会(実施団体)に入るのはいかがでしょうか。本当に軽減になっているのか。 ・ペーパーレス化など、時代の流れとはいえ、結果として成果の数字が出ていない。 ・集団回収といっても、回収団体が家庭に対して啓発をしていないのではないか。

<p>【C】 要改善 17票</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・回収団体を増加させるのではなく、直接家庭からの回収と減量を促すべき。 ・ゴミの減量化は目標値に届いてない。対策が見えない。 ・町内会や市民に指導し、食料以外をもっと分別すべき。 ・現状7円の奨励金は町内会等団体への補助金的性格になっていないか。 ・回収率を増やすためには、市が回収ステーションを設置し、何時でも出せるようにできないか。 ・少年団で回収しているが、市がわざわざ税金を使わず奨励金を減らしてもいい。 ・団の活動のなかで、皆で協力して助け合う精神がつくので、回収意欲が湧いても量はそこまで増えない。 ・机上の空論だけで具体的な改善策がない。 ・奨励金をもう少し下げてもいいと思う。 ・集団回収はゴミの減量に繋がらない。 ・対象者（703団体）が多すぎる。（個人レベルでも、町内会、小学校、幼稚園とあちこちから依頼があって困る）地域ごとに対象を絞るべき。 ・ごみは資源。人が生きていく限りゴミは出すので、湯水の如く資源が発生し続けるとも見える。市として資源ゴミの販売（現金化）はしないのか。 ・ごみ処理費を回収すべき。（目に見えてゴミ量は減る） ・街中のゴミ箱を減らすと、皆が持ち帰り、集団回収に繋がるかもしれない。 ・ごみ処理に30億円にびっくりしました。一人ひとりの自覚が大切。 ・集団回収7円補助が高いのか、低いのか、もう一度見直しを。 ・私の地域では村の倉庫に随時、新聞、衣類等を出しておき、定期的に少年団の役員が処理しています。（そうすることで少ない人数で処理が可能） ・神戸市の企業に勤務しているが、分別ごみ回収が進んでいる。加古川市はまだ甘い状態だと思う。リサイクルの推進だけでなく、分別回収でゴミ減量を考えるべきではないか。有料化が必要ではないか。 ・家庭系のゴミが減少していないのは、リサイクル活動だけでは限界があるからではないか。 		
<p>【D】 現行通り 5票</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> <p>《現状維持》 (1) 事業内容、事業費ともに現行通り</p> </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> <p>① 現行通りの実施でよい（2票） ② 現状では見直しが困難である ③ 大幅な見直しは必要ない（1票）</p> </td> </tr> </table> <p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙、衣類だけにしている理由は？30年あまり実施してきた成果はなにか。成果が出ていない。 ・ごみリサイクル等の啓発を行う必要があり、その対策を実施すること。 ・町内会で役員をしていますが、奨励金は町内会の収入となっています。 ・市の収集は補完ではなく、主としてやってほしい。 ・単価は市が回収する経費より安いなら現行どおりでよい。 ・集団回収は半強制的労働であることから評価してほしい。 ・ごみ回収の有料化を考えてほしい。集団回収で回収できるごみを可燃ごみとして出している人が多くみられる。 	<p>《現状維持》 (1) 事業内容、事業費ともに現行通り</p>	<p>① 現行通りの実施でよい（2票） ② 現状では見直しが困難である ③ 大幅な見直しは必要ない（1票）</p>
<p>《現状維持》 (1) 事業内容、事業費ともに現行通り</p>	<p>① 現行通りの実施でよい（2票） ② 現状では見直しが困難である ③ 大幅な見直しは必要ない（1票）</p>		

【E】 拡充 2票	<<拡充>> (1) 事業内容の拡充 (2票) (2) 事業費の増額	① 事業内容を充実し、事業費を増額すべき (1票) ② 事業費は現行水準でよいが、事業内容を充実すべき (1票) ③ 事業内容は現行水準でよいが、事業費を増額すべき
	【特記事項】 ・基本、回収業者の仕事だと思う。加古川市は集団回収に力を入れるべき。 ・事業としては改善する必要はないが、可燃ゴミを資源ゴミにまわす工夫をする必要あり。 ・今までパッケージや衣類は可燃ごみに出してしまっていたので、広報と一緒に配付されるパンフレット(収集カレンダー)を有効に活用して、集団回収の方が安くつくということを市民に伝えるべき。	

(4) 外部審議委員・コーディネーター評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
【C】 要改善 3票	<<要改善>> (1) 事業の一部廃止 (2) 事業手法の見直し (2票) (3) 事業費を削減し、かつ内容を見直し (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (5) 事業内容は現行通りで事業費の削減 (1票)	① 事業規模を縮小すべき ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (2票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保(受益者負担等)をすべき
【特記事項】 ・本来の目的に資するように手法をより検討してはどうか。 ・家庭向けにも直接アピールをすると、より意識が高まるのではないか。 ・集団回収事業を継続するにあたっては、なぜ頭打ちになったのかを分析したうえで、届出団体の活動が活発になり、回収量も増えるような手立てを講ずることが必要である。 ・今後、ゴミ減量に寄与しなくなることが懸念される。 ・早急にゴミ減量計画を市民とともに作る必要がある。		
【D】 現行通り 1票	<<現状維持>> (1) 事業内容、事業費ともに現行通り	① 現行通りの実施でよい ② 現状では見直しが困難である ③ 大幅な見直しは必要ない
【特記事項】 ・単価の引き下げがもたらす影響について検討するべき。 ・別途、ごみの焼却処理量を大きく減らす方策を考えるべき。 ・集団回収が切り札にはならない。		
コーディネーター	・今の加古川市の状況を考えれば、集団回収に特化すべきではないか。	

19 個別評価結果 《(公財)加古川市ウェルネス協会補助事業》

(1) 事業名及び担当部局

事業番号	事業名	担当部局
2-5	(公財)加古川市ウェルネス協会補助事業	地域振興部 ウェルネス推進課

(2) 評価結果

評価者	評価区分					評価結果
	【A】 不要・凍結	【B】 国・県・広域	【C】 要改善	【D】 現行通り	【E】 拡充	
市民 評価員	13		10			【A】 不要・凍結
外部審議 委員	2		2			※参考

(3) 市民評価員評価結果

判定区分	判定理由・コメント
【A】 不要 凍結 13票	<p>《事業の廃止》</p> <p>① 税金は使わない (2票)</p> <p>《事業の一時凍結》</p> <p>② 税金を使って実施する必要があるのか ゼロベースで見直し (6票)</p> <p>① 手段を実行すること自体が目的化している (4票)</p> <p>② 達成手段として適当ではない (6票)</p> <p>③ 効果が無い (薄い)・逆効果になっている (4票)</p> <p>④ サービス受給者の自助努力・自己負担で行うべき (2票)</p> <p>⑤ 行政の役割が終了している (1票)</p> <p>⑥ 民間で実施可能 (税投入の必要なし) (1票)</p> <p>⑦ 他事業と重複している (3票)</p>
	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不透明である。本当に必要なのか。財団が(間に)入る必要がない。何をしているのかわからない。 ・市補助金の出し方に疑問がある。 ・レガッタ主体で市民のスポーツとしては身近に思われない。市の事業としてやるべきで答弁が非常にまずい。 ・なぜレガッタにそんなに力をいれるのか(2,000万円)成果はどこで見られるのか。 ・(市がやる業務の集約を)恣意的にと言われていたが、何を持ってそう考えるのかわからなかった。 ・「棋士のまち」を聞いたこともない。 ・補助金の額も使い方もはっきりしない。根拠も不明。 ・基本的に事業内容全般の見直しを行い、補助事業の有効活用がされるべき。 ・完全委託できるものは部外に依頼し、市の財政支出を抑える。 ・レガッタは不要と思う。 ・各事業の参加者が少ないように思う。見直しも必要か。 ・組織として理事、監事、評議員が多すぎる。 ・成果目標が参加者数では「市民の総合的な健康づくり」とはならない。 ・業務委託は不明確で、補助金等が有効かどうか再度検討の必要がある。 ・レガッタの由来がわからない。市職員が理解されていないのでは、市民は理解できない。

<p>【A】 不要 凍結 13票</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ムダな事業は止め、ぜい肉を取るように。 ・お金の流れがはっきりしない。すべてがうやむや。もっと明確に。 ・事業内容と手法を多くに見直しが必要か。廃止すべき。 ・協会の必要性がよくわからなかった。 ・市がやるより協会がやったほうが収益が上がる部分を示してほしい。 ・財団ありきで事業がなされている。事業が直接関連性の乏しい内容の寄せ集めになっており、予算根拠、事業の目的が見えない。 ・レガッタは超マイナースポーツだし、将棋も人気があるとは言えず、これらに対する事業としてはお金がかかりすぎている。 ・コスト意識が無さすぎる。目標意識が低すぎる。 ・本来、市の事業で行うべきところをわざわざ100%市の出資のもと補助金まで支出している。本当に2重のムダを出しているのではないか。本来の形、市のそれぞれの部署に戻して廃止が望ましい。 ・設立の目的すら果たしていない。無駄の極み。 ・レガッタや将棋などの推進だけではなく、より広域に公益なスポーツ文化に寄与させるべき。 ・小・中学生の体育や運動会などでレガッタを導入するようにしていくべきではないか。 ・他部署との連携をもっとすすめるべき。 ・目的、事業展開、公益性のいずれも理解できない。根本的に制度を考え直したらよい。 	
<p>【C】 要改善 10票</p>	<p>《要改善》</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業の一部廃止（1票） ② 事業手法の見直し（4票） ③ 事業費を縮減し、かつ内容を見直し（3票） ④ 事業費は現行通りで事業内容を見直し（1票） ⑤ 事業内容は現行通りで事業費の縮減 	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業規模を縮小すべき（1票） ② 事業の手法、内容に改善の余地がある（4票） ③ 民間委託で実施すべき（1票） ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保（受益者負担等）をすべき
<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の事業人件費0.02人で補助事業の監督・指導ができるのか。 ・事業費の全額が補助金の事業があるが委託ではないのか。 ・派遣した職員の人件費も加えるべき。 ・担当課の説明は納得できない。 ・受益者の少ない事業ばかり。 ・プロパー職員の雇用を考えるのならば、公益財団法人ではなく一般財団法人となり利益を求める方法もある。 ・補助金の出し方に改善が必要。内容がなかなかわかりにくい。 ・各施設を民間に委託しているように、事業も市から直接民間に委託して実施できないのか。ウェルネス協会が必要な理由がわからない。 ・スポーツ振興事業のレガッタ普及事業とは漕艇センターでボート体験教室を実施しているのか。参加人数38人は非常に少ない。市内小学校単位で順番に体験できるよう実施してほしい。 ・目的から大きくずれた感じです。事業の見直しを求めます。 ・質問とそれに対する職員の答弁が合致していない。職員の説明もわかりにくい。 ・事業立案部門（説明者を含め）関係者の議論が不十分ではないか。責任者を含め、十分議論をお願いします。市負担と協会負担の明確化が必要。 ・ウェルネス事業自体は必要と考えるので、関連事業全てを統合して検討が必要と思います。 		

【C】 要改善 10票	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の説明がとてもわかりにくかった。 ・役員数が多すぎるように思う。 ・人件費がかなり多いので、収支がマイナスになっていないのならば自己努力で改善してほしい。 ・事業の目的が「市民の総合的な健康づくり」ならもっと違ったプログラムやメニューがほしい。レガッタは認知度が低いのではないか。 ・自主財源をもっと改善すべき。
-----------------------	--

(4) 外部審議委員・コーディネーター評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
【A】 不要凍結 2票	<<事業の廃止>> (1) 税金は使わない <<事業の一時凍結>> (2) 税金を使って実施する必要があるのか ゼロベースで見直し (2票)	(1) 手段を実行すること自体が目的化している (2票) (2) 達成手段として適当ではない (2票) 以下省略
	【特記事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・そもそもウェルネス協会の目的は、市が掲げる目標とほぼ同じであり、同じ目的ならばウェルネス協会の事業を市が引き取り、ゼロベースで事業を見直すべき。 ・本来業務を恣意的に協会へ丸投げしている。 ・協会を存続させることだけが目的化している。 	
【C】 要改善 2票	<<要改善>> (1) 事業の一部廃止 (2) 事業手法の見直し (1票) (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減	(1) 事業規模を縮小すべき (2) 事業の手法、内容に改善の余地がある (1票) (3) 民間委託で実施すべき (1票) (4) 民間委託の更なる拡大をすべき (5) 指定管理者制度を導入すべき (6) 入札等による競争性を強化すべき (7) 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき
	【特記事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・加古川市ウェルネス協会のあり方、役割を、「市民の総合的な健康づくり」(この枠で続けるのであれば)の具現化という観点から、検討するべき時期ではないか。 ・必要な事業を実施しているとは思いますが、協会の組織のあり方を抜本的に見直す必要があると思う。 ・公的事業であるなら、補助金ではなく委託料とすべき。 ・現在の支出内容も抜本的に見直すべき。 	
コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> ・あまりにも市の負担が大き過ぎる。 ・協会が無かったらどのような問題が起きるのか。考え直すべき。 	

20 個別評価結果 《加古川まつり開催事業》

(1) 事業名及び担当部局

事業番号	事業名	担当部局
2-6	加古川まつり開催事業	地域振興部 観光課

(2) 評価結果

評価者	評価区分					評価結果
	【A】 不要・凍結	【B】 国・県・広域	【C】 要改善	【D】 現行通り	【E】 拡充	
市民 評価員			17	3	3	【C】 要改善
外部審議 委員			4			※参考

(3) 市民評価員評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
【C】 要改善 17票	<<要改善>> ① 事業の一部廃止 (1票) ② 事業手法の見直し (4票) ③ 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (1票) ④ 事業費は現行通りで事業内容を見直し (3票) ⑤ 事業内容は現行通りで事業費の縮減 (2票)	① 事業規模を縮小すべき ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (10票) ③ 民間委託で実施すべき (1票) ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき (3票)
	【特記事項】 ・観光振興が目的ではない事業である。(意識高揚で良い) ・人件費3.75人は8月初めに終わる事業としては多すぎないか。 ・市が主催する必要はない。 ・市の負担を少なくする工夫が必要。 ・安全も大切だが、花火の打ち上げ場所が遠くなってから不便になり行かなくなった。 ・75000人以上来ていないのか。成果として問題ないのか。もっと来た方が収入になる。市外から何人来ているかなど調査が甘い。 ・個人協賛をもっと充実させるべき。 ・他市にもっとアピールを。 ・指定席をプラスに少しでも財源を増やしてほしい。 ・チケット等やり方の検討を。 ・もう少し縮小して続けるべきです。 ・花火のチケット制、新しい観点からの見直しを要する。導入すべき。 ・指定席等もっと収益を考えるべき。 ・ほとんど会場には行かず、遠くで見ているだけですが、毎年楽しみにしている行事。 ・遠くからでも花火を見ることができる会場を設定してはどうか。 ・有料観覧席があってもよいと思う。ピストンバスを運行してはどうでしょうか。(片道100円ぐらいで) ・地域協賛事業は毎年行っています。地域の夏祭りもあります。	

<p>【C】 要改善 17票</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・場所取りが楽になっているとは知らなかった。個人的には人が多く怖いので避けていた。席が確保できるのであれば行きたい。 ・市が補助しすぎではないか。・さじき席でもっと収入を得る方法を考えたかどうか。(飲み物や食べ物の提供を含めたらどうか) ・観覧席が東側にしかないのが問題で、西側にも設ければどうか。 ・個人協賛を増やすべき。 ・有料席を考えて収益を上げてサービスの向上を図ってほしい。 ・花火大会は子どもたちも喜んでおり、私も子どもが小さい頃は毎年出かけていたが、提案のあったさじき席の増加による席の確保は、安心して行くことができるようになるため賛成です。市の負担も減るので良い。 	
<p>【D】 現行通り 3票</p>	<p>《現状維持》 (1) 事業内容、事業費ともに現行通り</p>	<p>① 現行通りの実施でよい ② 現状では見直しが困難である ③ 大幅な見直しは必要ない</p>
<p>【E】 拡充 3票</p>	<p>《拡充》 ① 事業内容の拡充 (2票) ② 事業費の増額 (2票)</p>	<p>① 事業内容を充実し、事業費を増額すべき (2票) ② 事業費は現行水準でよいが、事業内容を充実すべき (2票) ③ 事業内容は現行水準でよいが、事業費を増額すべき (1票)</p>
<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チケット席を増やしたらいい。 ・協賛者を増やすための広報活動を工夫してほしい。 		

(4) 外部審議委員・コーディネーター評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
<p>【C】 要改善 4票</p>	<p>《要改善》 (1) 事業の一部廃止 (2) 事業手法の見直し (2票) (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (1票) (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減</p>	<p>① 事業規模を縮小すべき ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (2票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき (2票)</p>
	<p>【特記事項】 ・花火まつりの補助金削減に努めること。 ・安易な補助金は自主性・自立性を削いでしまう可能性がある。 ・市主催から実行委員会主催へ移行すべきだと思う。(観光協会が主体となるのが適当) ・併せて有料観覧席の設置や企業協賛の増額等により税金で負担する割合を下げる努力をするべき。 ・他自治体が行っている花火事業におけるチケット販売方法を参考にして、チケット収入を増やし、警備費の増加に対応すべき。 ・チケット販売等も行えば、さらに参加者が増えたとともに税金の負担が減る。 ・花火以外の観光資源ももっと展開されてはどうか。</p>	
<p>コーディネーター</p>	<p>・(有料チケットに送迎をセットにするという) 市民評価員の方のアイデアは素晴らしい。 ・規制に問題はあるが、有料席のインセンティブを考えるべきではないか。</p>	

2 1 個別評価結果 <防災及び災害関係事業>

(1) 事業名及び担当部局

事業番号	事業名	担当部局
2-7	防災及び災害関係事業	総務部 危機管理室

(2) 評価結果

評価者	評価区分					評価結果
	【A】 不要・凍結	【B】 国・県・広域	【C】 要改善	【D】 現行通り	【E】 拡充	
市民 評価員		2	13	1	7	【C】 要改善
外部審議 委員			3		1	※参考

(3) 市民評価員評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
【B】 国 県 広域 2票	(1) 国において実施すべき (2) 県において実施すべき (1票) (3) 広域で実施すべき (1票)	① 規模が全国的・全国一律のサービスであるべき ② 規模が県域的・県下一律のサービスであるべき (1票) ③ 規模が広域的・広域圏一律のサービスであるべき (1票) ④ 事業の影響が広範囲であり、市が担うべきではない
【C】 要改善 13票	<<要改善>> (1) 事業の一部廃止 (2) 事業手法の見直し (8票) (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (2票) (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減	① 事業規模を縮小すべき ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (7票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき
	【特記事項】 ・補助金は出しっぱなしで確認は文書でしか行われていない。公金の執行として問題ないのか。 ・補助金で買った資材の受払等、管理できていない状態で過不足は言えない。 ・要援護者の災害対策を知らなかった。	
	【特記事項】 ・要改善。もう少し勉強してほしい。 ・最近の豪雨で道路が川のようになる。用水路の拡大はできないのか。 ・各家庭での防災用品の用意と、避難場所の確認が必要。 ・自主防災購入機材の在りかを市民にも知らせる必要がある。また個人の自主防衛の意識を持ってもらう必要も！まず自主防衛、そして地域、次に行政に頼るのが基本だと思います。各地域での防災訓練も大事！わかりやすい表示も！ ・防災意識の向上を図らないといけない。防災マップも参考になるが避難路の誘導表示を考えてみては。 ・防災における自助共助は大切だと思う。 ・避難所がハザードマップで浸水する(箇所が)指定されていたりする。ハザードマップ等防災のための情報をより防災となるものにしてほしい。 ・市内小学校全校を対象に防災訓練を実施する必要がある。	

<p>【C】 要改善 13票</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・まだまだ防災意識が少ないように思われる。もっともっと、いつどのように、どのような対応するのか周知徹底するべきではないか。加古川市の場合、食糧備蓄が少ない。早急に備えるべき。 ・資機材の保管場所、場所ごとの数は、市として一覧表を作成すべき。 ・全市民の意識向上のための施策が必要。 ・災害時の連絡体制や協力体制を整備し進めていただきたい。 ・自主防災組織をもっと充実させるべき。 ・(補助を出しているのなら) 備蓄管理の把握が必要である。 ・町内会に補助金が出されているが、町内会で情報が止まっている。町内会への指導が必要。 ・大規模な防災訓練の実施が必要。 ・自主防災組織で保持している資材の把握、データ管理をしていかないと、本当に必要な場所・量がわからないと思う。 	
<p>【D】 現行通り 1票</p>	<p>《現状維持》 (1) 事業内容、事業費ともに現行通り</p>	<p>① 現行通りの実施でよい ② 現状では見直しが困難である ③ 大幅な見直しは必要ない</p>
<p>【E】 拡充 7票</p>	<p>《拡充》 ① 事業内容の拡充 (3票) ② 事業費の増額 (1票)</p>	<p>① 事業内容を充実し、事業費を増額すべき (4票) ② 事業費は現行水準でよいが、事業内容を充実すべき (1票) ③ 事業内容は現行水準でよいが、事業費を増額すべき</p>
<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連は言い出すと無限に費用が掛かる。限られた予算の中で対策を進めるには、毎年確実に少しずつ整備する以外にない。大規模災害でも3日しのげば援軍(救助)が来るので、個人、各家庭での対策、整備も非常に重要と考えます。(必ずしも市や県・国だけの責任・努力対象ではない) ・一人ひとりの防災意識を持つことが大切だと思います。自分の身は自分で守ることでしょうか。 ・バンバンテレビに入っていない人はどうするのでしょうか。 ・各団体がどれだけ備蓄しているか不明では、足りる、足りないがわからない。把握してマップ化し、周知した方がよい。 ・アンケートの結果の通り、地域防災が何をやっており、どこに備蓄があるか知らない。発生した後では意味がないので、もっと広報していただきたい。これらを説明する人が知らないから仕方がないのかも。 ・対象者の調査や誘い込みをもっと行うべき。 ・防災避難を検討した人は健康な人なので、老人や病人は簡単に動けないはず。 ・事業は拡充すべきと思うが、より効果的な内容を検討すべき。 ・危機感を持って防災対策を進めてほしい。(地域の)組織の大切さが失われつつある。 ・想定外の災害が多い昨今、この分野は充実すべき。 ・全町内会が自主防災組織を持つよう指導していただきたい。 		

(4) 外部審議委員・コーディネーター評価結果

判定区分	判定理由・コメント	
<p>【C】 要改善 3票</p>	<p>《要改善》 (1) 事業の一部廃止 (2) 事業手法の見直し (1票) (3) 事業費を縮減し、かつ内容を見直し (4) 事業費は現行通りで事業内容を見直し (1票) (5) 事業内容は現行通りで事業費の縮減</p>	<p>① 事業規模を縮小すべき ② 事業の手法、内容に改善の余地がある (3票) ③ 民間委託で実施すべき ④ 民間委託の更なる拡大をすべき ⑤ 指定管理者制度を導入すべき ⑥ 入札等による競争性を強化すべき ⑦ 自主財源の確保 (受益者負担等) をすべき</p> <p>【特記事項】 ・成果指標は防災意識が反映される指標を作成し、個々の事業を評価すべき。 ・自主防災組織の状況を正確に把握し、もっと行政との連携を強化して有効に機能するように努めるべきである。 ・市民の意識を高めるための取り組みをもっと強化すべきである。 ・災害時の情報伝達手段について早急に整備すべきではないか。 ・防災訓練の参加者数は増えているが、市民意識調査によれば「何も取り組んでいない」という人が40%いる。啓発の仕方をさらに工夫してはどうか。</p>
<p>【E】 拡充 1票</p>	<p>《拡充》 (1) 事業内容の拡充 (2) 事業費の増額</p>	<p>① 事業内容を充実し、事業費を増額すべき ② 事業費は現行水準でよいが、事業内容を充実すべき ③ 事業内容は現行水準でよいが、事業費を増額すべき</p> <p>【特記事項】 ・自主防災組織に関する市民と市との認識に違いが大きい。(市の期待に反して) ・備蓄食料等の充実を。</p>
<p>コーディネーター</p>	<p>・市の役割は、自助、共助になるための環境整備であり、お金だけではない。</p>	